

平 成 23 年 度

大 阪 市 決 算 審 査 意 見 書

大阪市各会計歳入歳出決算審査意見

(公営企業会計及び準公営企業会計を除く。)

基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見

財 産 区 決 算 審 査 意 見

目 次

平成 23 年度大阪市各会計（公営企業会計及び 準公営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	2
第3 審査の結果	2
1 決算の概要	3
（1）一般会計	3
ア 歳 入	4
（ア）科目別の状況	4
（イ）収入未済等の状況	6
（ウ）自主財源、依存財源の状況	7
（エ）一般財源、特定財源の状況	8
イ 歳 出	9
（ア）性質別歳出の状況	9
（イ）目的別歳出の状況	11
（2）特別会計	13
ア 会計別一般会計繰入金の状況	15
イ 会計別収入未済等の状況	16
（3）総計決算、純計決算	17
ア 総計決算	17
イ 純計決算	17
（4）普通会計等	18

2 意 見	2 0
(1) 総合意見	2 0
(2) 一般会計意見	2 1
ア 歳入について	2 1
イ 歳出について	2 2
ウ 財産の管理及び有効活用について	2 3
エ その他	2 4
(3) 特別会計意見	2 5
ア 国民健康保険事業会計について	2 5
イ 市街地再開発事業会計について	2 5
ウ 有料道路事業会計について	2 5
エ 駐車場事業会計について	2 6
オ 介護保険事業会計について	2 6
カ 土地先行取得事業会計について	2 6
第4 決 算 の 状 況	2 7
1 一 般 会 計	2 7
(1) 歳 入	2 7
ア 主な収入状況	2 9
(ア) 市 税	2 9
(イ) 地 方 交 付 税	3 0
(ウ) 使用料及手数料	3 1
(エ) 国 庫 支 出 金	3 1
(オ) 繰 入 金	3 2
(カ) そ の 他 の 収 入	3 2
(2) 歳 出	3 4
ア 第1部の主な支出状況	3 6

(ア) 総 務 費	3 6
(イ) 健 康 福 祉 費	3 7
(ウ) こども青少年費	3 8
(エ) 教 育 費	3 9
(オ) 公 債 費	4 0
(カ) 特別会計繰出金	4 1
(キ) そ の 他 の 支 出	4 2
イ 第2部の主な支出状況	4 3
(ア) 産業経済事業費	4 3
(イ) 都市計画事業費	4 4
(ウ) 住 宅 事 業 費	4 5
(エ) 特別会計繰出金	4 6
(オ) そ の 他 の 支 出	4 7
2 特 別 会 計	4 9
(1) 食肉市場事業会計	5 0
(2) 市街地再開発事業会計	5 2
(3) 駐 車 場 事 業 会 計	5 3
(4) 有料道路事業会計	5 4
(5) 土地先行取得事業会計	5 5
(6) 母子寡婦福祉貸付資金会計	5 6
(7) 国民健康保険事業会計	5 7
(8) 心身障害者扶養共済事業会計	5 9
(9) 介 護 保 険 事 業 会 計	6 0
(10) 後期高齢者医療事業会計	6 1
(11) 公 債 費 会 計	6 2
3 財 産	6 4

平成 23 年度基金の運用状況審査意見

	頁
1 審査の対象	6 7
2 審査の方法	6 8
3 審査の結果	6 8

平成 23 年度大阪市西町外 18 財産区歳入歳出決算審査意見

	頁
1 審査の対象	7 1
2 審査の方法	7 2
3 審査の結果	7 2

凡 例

- 1 文中に用いる金額は 1 億円又は 100 万円単位で表示し、原則として単位未満を切り捨てている。
- 2 各図表中に用いる金額は表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各図表中に用いる比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 特別会計は政令等特別会計及び公債費会計である。

監 第 4 3 号
平成 24 年 9 月 18 日

大 阪 市 長 橋 下 徹 様

大阪市監査委員	東	貴	之
同	漆	原	良 光
同	高	橋	敏 朗
同	高	瀬	桂 子

**平成 23 年度大阪市各会計（公営企業会計及び準公営企業
会計を除く。）歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、公営企業会計及び準公営企業会計を除く平成 23 年度大阪市各会計歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

平成 23 年度大阪市各会計（公営企業会計及び準公営
企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

1 一般会計

平成 23 年度 大阪市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

平成 23 年度 大阪市食肉市場事業会計歳入歳出決算

平成 23 年度 大阪市市街地再開発事業会計歳入歳出決算

平成 23 年度 大阪市駐車場事業会計歳入歳出決算

平成 23 年度 大阪市有料道路事業会計歳入歳出決算

平成 23 年度 大阪市土地先行取得事業会計歳入歳出決算

平成 23 年度 大阪市母子寡婦福祉貸付資金会計歳入歳出決算

平成 23 年度 大阪市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

平成 23 年度 大阪市心身障害者扶養共済事業会計歳入歳出決算

平成 23 年度 大阪市介護保険事業会計歳入歳出決算

平成 23 年度 大阪市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

平成 23 年度 大阪市公債費会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
及び財産に関する調書

第2 審査の方法

平成 23 年度各会計歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、会計管理者及び各所管局保管関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況について各所管局長等から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を審査した。

第3 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、いずれも正確であると認められた。

また、歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

審査の結果は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 一般会計

平成23年度一般会計決算の歳入総額は1兆6,928億円、歳出総額は1兆6,916億円で、前年度に比べ歳入、歳出ともに0.8%の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（以下「形式収支」という。）では12億円、翌年度繰越事業費所要財源を差し引いた実質収支は前年度と同じく4億円の財源剰余にとどまっている。

なお、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支についても、前年度と同様にほぼ収支均衡となっている。

また、決算額の予算現額に対する比率は、歳入で97.4%、歳出で97.3%である。

(一般会計決算)

区 分	平成23年度 百万円	平成22年度 百万円	前年度に対し 増 △ 減	
			百万円	比 率 %
予 算 現 額 (A)	1,737,847	1,728,007	9,841	0.6
歳 入 決 算 額 (B)	1,692,888	1,679,014	13,874	0.8
予算現額に対する 比 率 (B / A)	97.4%	97.2%	0.2ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,691,678	1,677,671	14,007	0.8
予算現額に対する 比 率 (C / A)	97.3%	97.1%	0.3ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	1,210	1,343	△ 133	△ 9.9
翌年度繰越事業費 所要財源 (E)	757	934	△ 177	△ 18.9
実 質 収 支 (F = D - E)	453	408	44	10.8
単 年 度 収 支	44	19	25	133.2

(注) 単年度収支とは、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。
実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支を表す。

ア 歳 入

(ア) 科目別の状況

歳入決算額を科目別にみた過去5年間の推移は、次表のとおりである。

(歳入科目別の推移)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市 税	百万円 678,485 % (42.5)	百万円 670,787 % (42.4)	百万円 623,613 % (36.7)	百万円 626,018 % (37.3)	百万円 636,066 % (37.6)
繰 入 金	282,025 (17.7)	267,623 (16.9)	348,834 (20.5)	310,263 (18.5)	334,699 (19.8)
うち公債収入	131,550 (8.2)	137,021 (8.7)	153,765 (9.1)	145,190 (8.6)	163,414 (9.7)
国・府支出金	295,343 (18.5)	296,764 (18.8)	387,509 (22.8)	381,527 (22.7)	394,543 (23.3)
使用料及手数料	61,060 (3.8)	57,069 (3.6)	54,370 (3.2)	51,789 (3.1)	54,229 (3.2)
地方交付税	10,500 (0.7)	16,903 (1.1)	38,032 (2.2)	47,970 (2.9)	54,195 (3.2)
その他の収入	269,026 (16.9)	272,307 (17.2)	245,890 (14.5)	261,448 (15.6)	219,157 (12.9)
合 計	1,596,439	1,581,453	1,698,248	1,679,014	1,692,888

(注) 1 上段は金額、下段()は構成比率を示す。

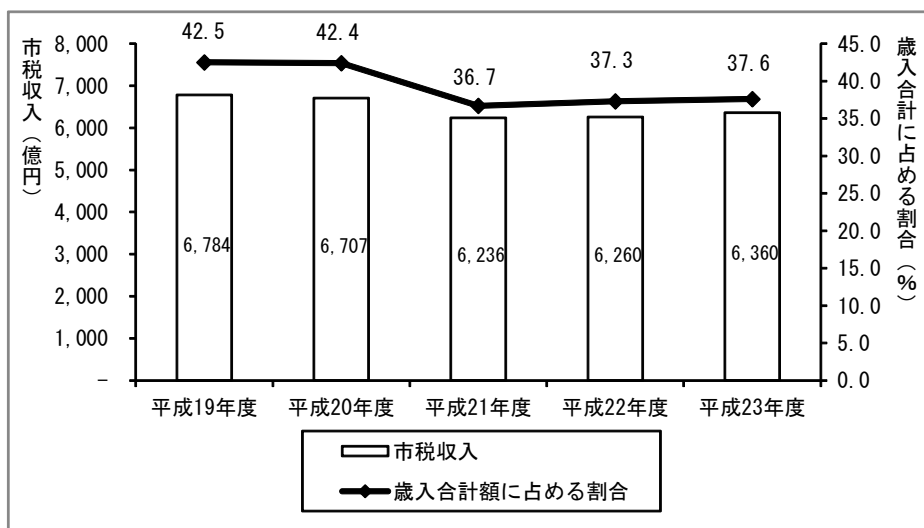
2 「その他の収入」の主なものは、諸収入、地方消費税交付金及び財産売却代である。

A 市税

市民税、固定資産税等からなる市税収入は6,360億円であり、前年度より100億円(1.6%)増加した。これは、企業収益の改善により、法人市民税が80億円(7.5%)の増となったことなどによるものである。

また、歳入合計額に占める割合も37.6%と前年度に比べ0.3ポイント上昇した。

(市税収入及び歳入合計額に占める割合の推移)



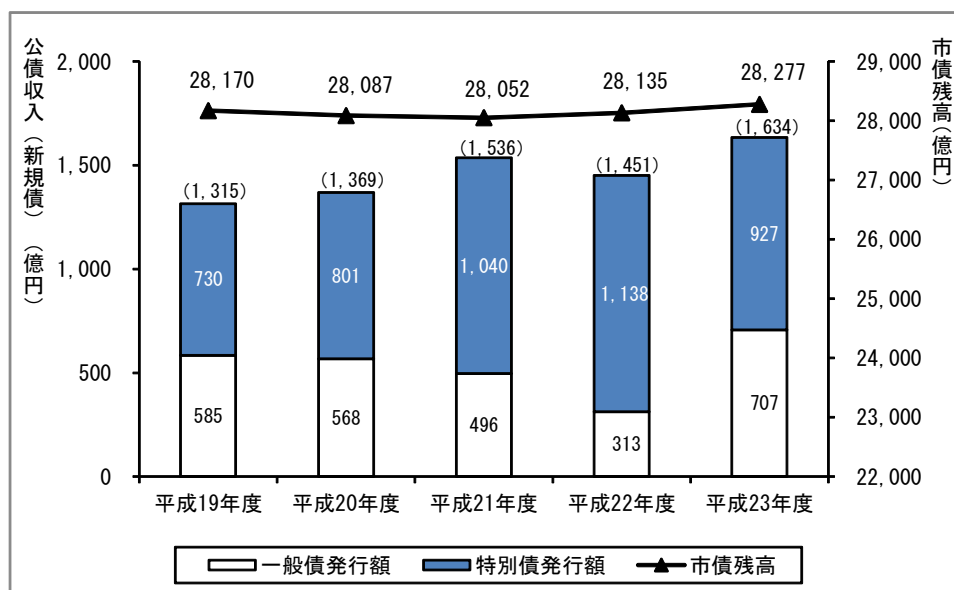
(注) 億円未満切捨て

B 繰入金

特別会計や基金から一般会計への資金移動を表す繰入金は3,346億円で、前年度より244億円（7.9％）増加した。これは、公債収入において、第三セクター等改革推進債の皆減等により特別債の発行が210億円減少したものの、住宅供給公社貸付金の長期化等に伴い財源となる一般債の発行が392億円増加したため、前年度に比べて182億円の増があったことなどによるものである。

なお、一般会計分に係る市債残高は、前年度末に比べ142億円（0.5％）増加して2兆8,277億円となっている。

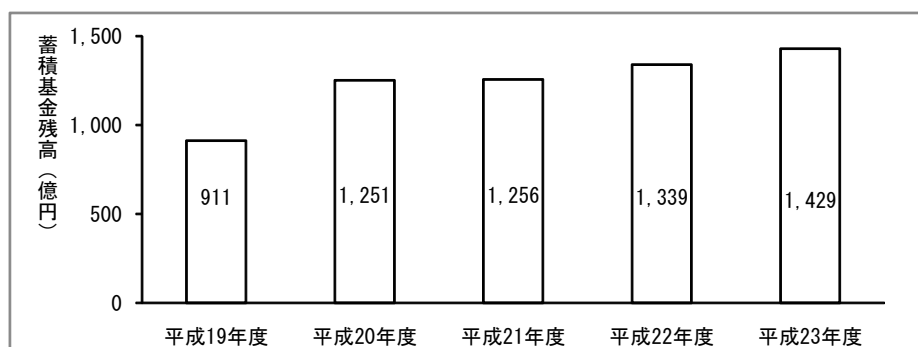
（一般会計分に係る市債発行に伴う公債収入及び市債残高の推移）



- （注） 1 億円未満切捨て
 2 () は、一般債及び特別債発行額の合計
 3 特別債は、臨時財政対策債、財源対策債、補正予算債等のことである。
 4 一般債は、特別債以外の市債であり、いわゆる建設地方債のことである。

また、蓄積基金からの繰入れが続いているものの、125億円の事業積立等があったため、蓄積基金残高は1,429億円と増加している。

（一般会計分に係る蓄積基金残高の推移）



（注） 億円未満切捨て

C 国・府支出金

国・府支出金は3,945億円であり、生活保護費及び子ども手当に係る負担金の増等により前年度より130億円増加した。

D 使用料及手数料

使用料及手数料は542億円であり、市営住宅附帯駐車場納付金の科目変更に伴う住宅使用料の増等により前年度より24億円増加した。

E 地方交付税

地方交付税は541億円であり、基準財政需要額において、生活保護費が増となったことなどにより前年度より62億円増加した。

F その他の収入

その他の収入は2,191億円であり、住宅供給公社貸付金の長期化に伴う返還金の減等による諸収入の減等があったことにより前年度より422億円減少した。

(イ) 収入未済等の状況

当年度決算において収入未済が発生した科目は市税、使用料及手数料、財産収入及び諸収入、不納欠損処理を行った科目は市税及び諸収入であり、その内訳は次表のとおりである。

(収入未済額等の科目別内訳)

区 分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 税	百万円 663,670	百万円 636,066	% 95.8	百万円 2,805	百万円 24,799
使用料及手数料	54,398	54,229	99.7	-	169
財 産 収 入	13,653	13,612	99.7	-	41
諸 収 入	120,544	108,621	90.1	256	11,668
うち過年度収入	11,244	944	8.4	256	10,045
合 計	852,265	812,528		3,061	36,677

収入未済額は366億円であり、市税に係る収入未済額の減等により前年度より23億円減少した。

(ウ) 自主財源、依存財源の状況

地方交付税、国・府支出金、公債収入などのように国等の決定などにより収入しているものを依存財源、残余の収入を自主財源として、過去5年間の推移をみると、次表のとおりである。

(自主財源、依存財源の推移)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
自 主 財 源	1,081,689 % (67.8)	1,057,400 % (66.9)	1,048,034 % (61.7)	1,036,192 % (61.7)	1,013,257 % (59.9)
依 存 財 源	514,750 (32.2)	524,053 (33.1)	650,214 (38.3)	642,822 (38.3)	679,632 (40.1)
合 計	1,596,439	1,581,453	1,698,248	1,679,014	1,692,888

(注) 上段は金額、下段 () は構成比率を示す。

自主財源は収入総額1兆132億円であり、前年度に比べ229億円(2.2%)減少している。これは、市税100億円(1.6%)等の増があったものの、諸収入454億円(29.5%)等の減があったことによるものである。

また、依存財源は収入総額6,796億円であり、前年度に比べ368億円(5.7%)増加している。これは、公債収入182億円(12.6%)や国庫支出金109億円(3.3%)の増等があったことによるものである。

構成比率をみると、自主財源59.9%、依存財源40.1%であり、前年度に比べて自主財源が1.8ポイント低下している。

(エ) 一般財源、特定財源の状況

使途が特定されずどのような経費にも使用できる収入である一般財源と、その性質により充当できる経費が特定されている収入である特定財源とに分けて、過去5年間の推移をみると、次表のとおりである。

(一般財源、特定財源の推移)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
一 般 財 源	708,745 % (44.4)	712,288 % (45.0)	715,833 % (42.2)	751,590 % (44.8)	762,261 % (45.0)
特 定 財 源	887,694 (55.6)	869,165 (55.0)	982,415 (57.8)	927,424 (55.2)	930,627 (55.0)
合 計	1,596,439	1,581,453	1,698,248	1,679,014	1,692,888

(注) 1 上段は金額、下段 () は構成比率を示す。

2 一般財源には、臨時財政対策債にかかる公債収入を含む。

市税（都市計画税及び事業所税の一部を除く。）、地方交付税をはじめとする一般財源は7,622億円であり、前年度に比べ106億円（1.4%）増加している。また、国・府支出金、公債収入をはじめとする特定財源は9,306億円であり、前年度に比べ32億円（0.3%）増加している。

構成比率をみると、一般財源45.0%、特定財源55.0%であり、前年度に比べて一般財源が0.2ポイント上昇している。

イ 歳 出

(ア) 性質別歳出の状況

過去5年間における歳出決算額をその性質別に義務的経費、経常的施策経費及び管理費、投資的臨時的経費、特別会計繰出金等に大別した内訳は、次表のとおりである。

(性質別歳出の推移)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
義 務 的 経 費	849,097 % (53.3)	850,146 % (53.8)	886,646 % (52.3)	936,991 % (55.9)	978,906 % (57.9)
人 件 費	264,844 (16.6)	245,495 (15.5)	233,620 (13.8)	229,492 (13.7)	230,498 (13.6)
扶 助 費	384,743 (24.2)	395,212 (25.0)	434,994 (25.6)	487,680 (29.1)	503,108 (29.7)
公 債 費	199,510 (12.5)	209,438 (13.3)	218,032 (12.9)	219,819 (13.1)	245,299 (14.5)
経常的施策経費及び 管 理 費	143,446 (9.0)	135,309 (8.6)	129,600 (7.6)	127,392 (7.6)	129,215 (7.6)
投資的臨時的経費	351,687 (22.1)	312,984 (19.8)	400,683 (23.6)	351,987 (21.0)	330,230 (19.5)
特別会計繰出金等	248,396 (15.6)	280,897 (17.8)	279,521 (16.5)	261,301 (15.6)	253,328 (15.0)
合 計	1,592,626	1,579,336	1,696,449	1,677,671	1,691,678

(注) 上段は金額、下段 () は構成比率を示す。

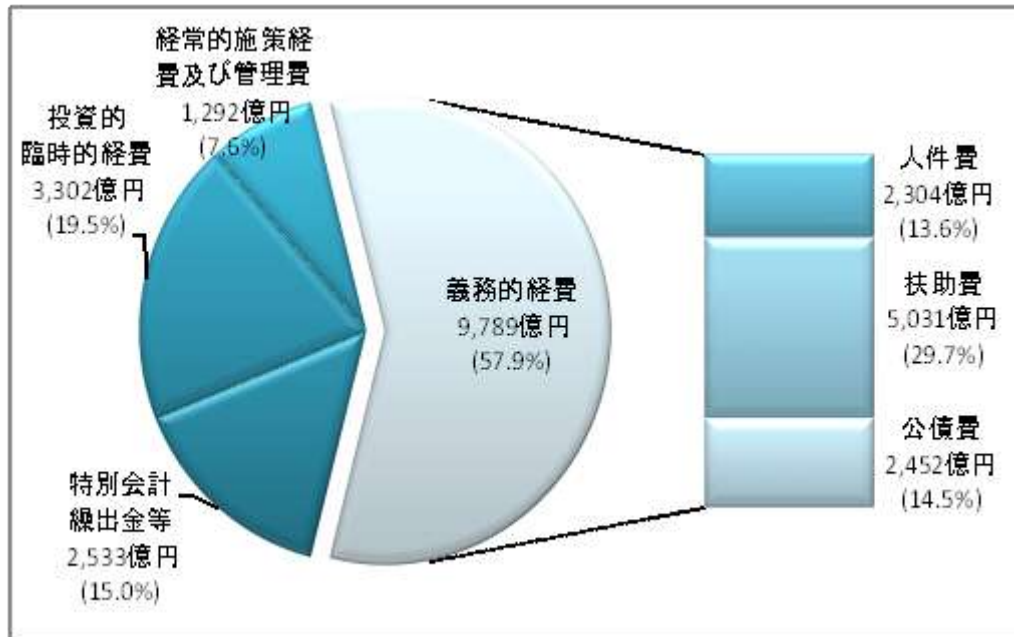
人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、9,789億円と前年度に比べ419億円(4.5%)増加した。これは、退職人員の増等により人件費10億円、生活保護費や子ども手当の増等により扶助費154億円、市債償還の増及び公債償還基金への前倒し積立などにより公債費254億円の増があったことによるものである。

経常的施策経費及び管理費は、ヒブ・小児用肺炎球菌及び子宮頸がん予防ワクチン予防接種事業の平年度化等により1,292億円と前年度に比べ18億円(1.4%)増加した。

投資的臨時的経費は、中小企業融資基金繰出金等の増があったものの、土地開発公社の解散に伴う借入金の代位弁済が前年度で終了したことや信用保証協会への補助金等の減により、3,302億円と前年度に比べ217億円(6.2%)減少した。

特別会計繰出金等は、高速鉄道事業会計繰出金の減等により2,533億円と前年度に比べ79億円(3.1%)減少した。

(性質別歳出の内訳)



歳出における構成比率は、義務的経費57.9%、經常的施策経費及び管理費7.6%、投資的臨時的経費19.5%、特別会計繰出金等15.0%となっている。前年度と比較すると、義務的経費全体では2.0ポイントの上昇となっており、その内訳は扶助費で0.6ポイント、公債費で1.4ポイント上昇している。

(イ) 目的別歳出の状況

歳出決算額をその目的別に大別した内訳は、次表のとおりである。

(目的別歳出の前年度比較)

区 分	平成23年度		平成22年度		前年度に対し増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比率
健 康 福 祉	百万円 539,959	% 31.9	百万円 523,343	% 31.2	百万円 16,616	% 3.2
こ ども 青 少 年	158,574	9.4	153,948	9.2	4,626	3.0
産 業 経 済	140,817	8.3	148,329	8.8	△7,512	△5.1
土 木	121,087	7.2	127,291	7.6	△6,204	△4.9
住 宅	94,434	5.6	96,529	5.8	△2,095	△2.2
教 育	93,820	5.5	88,114	5.3	5,705	6.5
環 境	71,481	4.2	73,492	4.4	△2,010	△2.7
消 防	39,719	2.3	38,497	2.3	1,222	3.2
ゆとりとみどり 振 興	34,175	2.0	31,084	1.9	3,091	9.9
港 湾	12,583	0.7	14,517	0.9	△1,934	△13.3
公 債 費	245,299	14.5	219,819	13.1	25,480	11.6
そ の 他	139,729	8.3	162,707	9.7	△22,978	△14.1
合 計	1,691,678	100.0	1,677,671	100.0	14,007	0.8

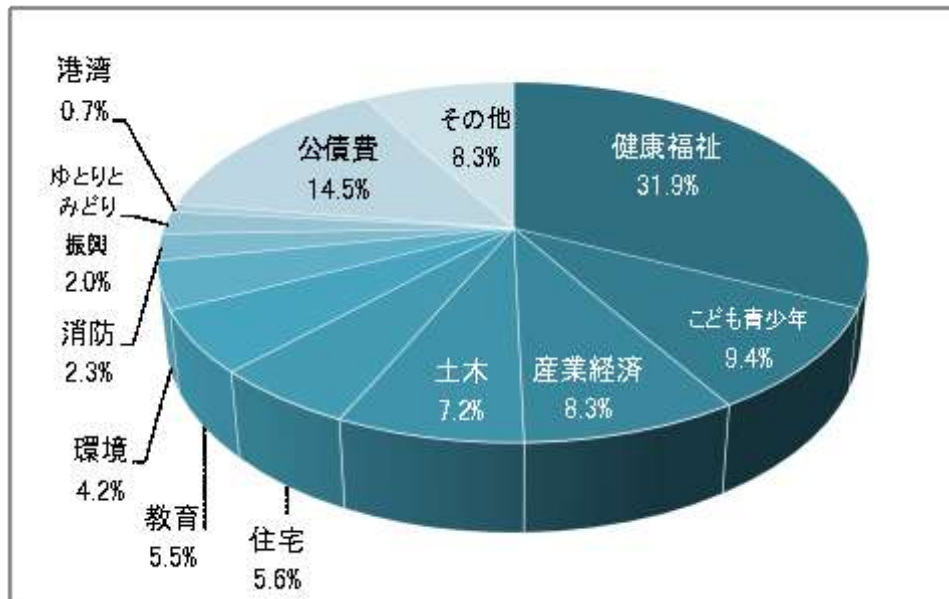
(注) 「その他」は、公営企業会計への繰出金、議会費、総務費、選挙費等である。

目的別の決算額は、健康福祉が5,399億円と最も大きく31.9%を占めており、次いでこども青少年1,585億円(9.4%)、産業経済1,408億円(8.3%)、土木1,210億円(7.2%)となっている。

決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、生活保護費の増等による健康福祉166億円(3.2%)であり、減少した主なものは、信用保証協会補助金の減等による産業経済75億円(5.1%)である。

また、歳出における主な区分の構成比率を前年度と比較すると、いずれもほぼ同じであり、構成比に大きな変動はみられない。

(目的別経費歳出の内訳)



(2) 特別会計

特別会計11会計全体での歳入総額は1兆5,231億円、歳出総額は1兆5,393億円で、前年度に比べ歳入で1.1%、歳出で0.5%の増となっている。これは主として、介護保険事業会計が歳入歳出とも増加したことによるものである。

形式収支及び実質収支で162億円の収支不足となっているが、これは主として国民健康保険事業会計の大幅な収支不足によるものである。

また、特別会計全体での決算額の予算現額に対する比率は、歳入で93.1%、歳出で94.1%である。

(特別会計決算)

区 分	平成23年度	平成22年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
予 算 現 額 (A)	百万円 1,635,922	百万円 1,631,640	百万円 4,282	% 0.3
歳 入 決 算 額 (B)	1,523,140	1,507,267	15,873	1.1
予算現額に対する 比 率 (B / A)	93.1%	92.4%	0.7ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	1,539,377	1,530,974	8,404	0.5
予算現額に対する 比 率 (C / A)	94.1%	93.8%	0.3ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	△ 16,237	△ 23,706	7,469	31.5
翌年度繰越事業費 所要財源 (E)	0	0	0	—
実 質 収 支 (F = D - E)	△ 16,237	△ 23,706	7,469	31.5
単 年 度 収 支	7,469	11,954	△ 4,485	△ 37.5

各会計別の収支の状況をみると、国民健康保険事業会計の収支不足は178億円と引き続き大幅な収支不足となっている。

(各会計別収支の状況)

会 計 別	平成23年度			前年度収支
	歳 入	歳 出	収 支 差 引	
食 肉 市 場 事 業	百万円 2,063	百万円 2,063	百万円 0	百万円 0
市 街 地 再 開 発 事 業	23,718	23,718	0	0
駐 車 場 事 業	1,550	1,536	14	48
有 料 道 路 事 業	430	428	3	21
土 地 先 行 取 得 事 業	63,755	63,755	0	0
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	381	332	49	66
国 民 健 康 保 険 事 業	316,180	333,996	△ 17,816	△ 25,198
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	492	492	0	0
介 護 保 険 事 業	186,387	185,816	571	436
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	25,097	24,154	943	885
公 債 費	903,089	903,089	0	0
(老 人 保 健 医 療 事 業	—	—	—	36)
合 計	1,523,140	1,539,377	△ 16,237	△ 23,706

(注) 老人保健医療事業会計は平成23年3月31日に廃止されている。

ア 会計別一般会計繰入金の状況

各会計における歳出の財源として一般会計から繰入れを行っているが、過去5年間の推移をみると、連続して増加しているのは土地先行取得事業会計及び介護保険事業会計である。

(一般会計繰入金の推移)

会 計 別	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
食 肉 市 場 事 業	百万円 1,596	百万円 1,357	百万円 1,186	百万円 1,247	百万円 1,186
市 街 地 再 開 発 事 業	5,634	5,164	7,952	14,745	10,169
駐 車 場 事 業	—	—	—	—	—
有 料 道 路 事 業	725	20	—	—	—
土 地 先 行 取 得 事 業	39,616	42,784	45,663	50,963	53,227
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	61	6	5	12	9
国 民 健 康 保 険 事 業	48,100	43,700	43,300	43,194	42,879
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	99	97	96	95	95
介 護 保 険 事 業	23,491	24,338	25,298	27,012	28,453
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	—	4,746	5,401	5,716	5,914
(老 人 保 健 医 療 事 業	18,082	1,705	0	0	—)
合 計	137,406	123,918	128,901	142,984	141,933

イ 会計別収入未済等の状況

当年度決算において収入未済が発生した会計は食肉市場事業会計等の7会計、不納欠損処理を行った会計は母子寡婦福祉貸付資金会計等の4会計であり、その内訳は次表のとおりである。国民健康保険事業会計では、248億円の収入未済が発生している。

(収入未済額等の科目別内訳)

会 計 別	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	百万円	百万円	%	百万円	百万円
食 肉 市 場 事 業	844	834	98.8	0	10
事 業 収 入					
駐 車 場 事 業	1,551	1,550	99.9	0	1
事 業 収 入					
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	1,138	381	33.5	1	756
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 金 収 入					
国 民 健 康 保 険 事 業	92,880	60,843	65.5	7,149	24,887
保 険 事 業 収 入					
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	325	308	94.9	0	17
共 済 事 業 収 入					
介 護 保 険 事 業	32,273	29,832	92.4	680	1,761
保 険 事 業 収 入					
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	19,016	18,298	96.2	109	609
保 険 事 業 収 入					
合 計	148,026	112,046		7,939	28,041

(3) 総計決算、純計決算

ア 総計決算

一般会計及び政令等特別会計を合わせた総計決算額は、歳入総額 3 兆 2,160 億円、歳出総額 3 兆 2,310 億円となっており、前年度に比べ歳入で 297 億円 (0.9%)、歳出で 224 億円 (0.7%) 増加している。

(総計決算の前年度比較)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳 入 決 算 額	百万円 3,216,029	百万円 3,186,281	百万円 29,747	% 0.9
歳 出 決 算 額	3,231,056	3,208,645	22,411	0.7

イ 純計決算

総計決算額から一般会計、政令等特別会計間の重複及び整理会計である公債費会計の決算額を除いた純計決算額では、歳入総額 2 兆 1,197 億円、歳出総額 2 兆 1,347 億円となっており、前年度に比べ歳入で 265 億円 (1.3%)、歳出で 191 億円 (0.9%) 増加している。

(純計決算の前年度比較)

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	前年度に対し	
			増 △ 減	比 率
歳 入 決 算 額	百万円 2,119,742	百万円 2,093,229	百万円 26,513	% 1.3
歳 出 決 算 額	2,134,768	2,115,592	19,177	0.9

(注) 総計決算額から除かれる重複額は、一般会計、政令等特別会計間の繰入金、繰出金及び公債費会計の決算額である。

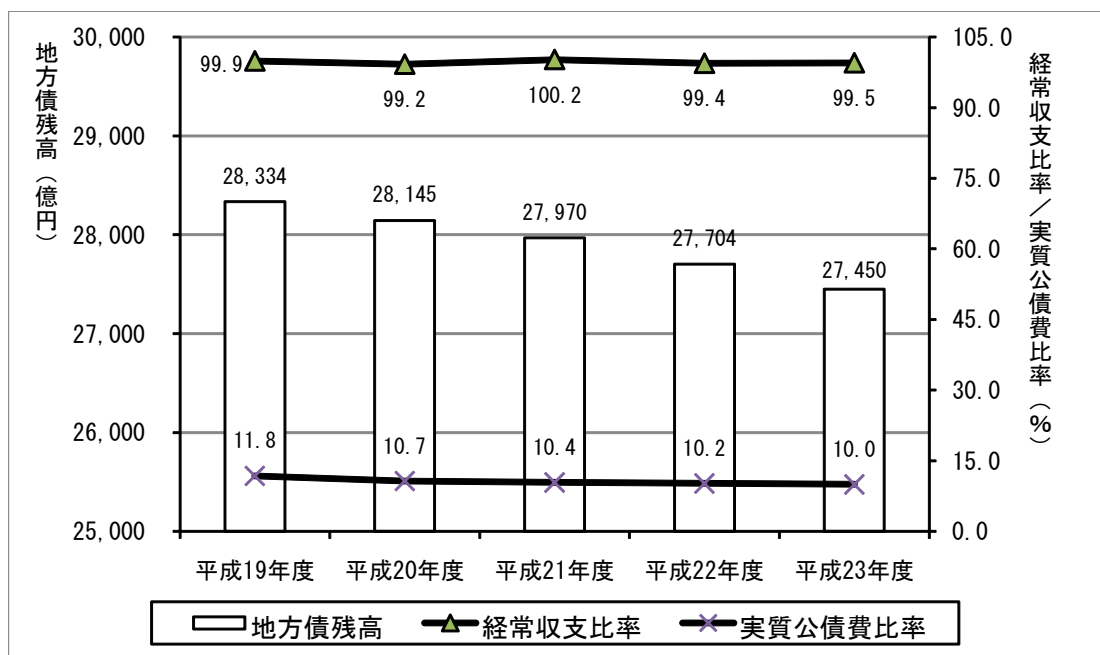
(4) 普通会計等

本市の平成23年度普通会計決算では、形式収支は12億円、実質収支は4億円のいずれも財源剰余となっているが、経常収支比率は99.5%、地方債残高は2兆7,450億円、実質公債費比率は10.0%となっている。

(普通会計における経常収支比率、地方債残高、実質公債費比率の推移)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常収支比率	% 99.9	% 99.2	% 100.2	% 99.4	% 99.5
地方債残高	2兆8,334億円	2兆8,145億円	2兆7,970億円	2兆7,704億円	2兆7,450億円
実質公債費比率 (3か年度平均)	% 11.8	% 10.7	% 10.4	% 10.2	% 10.0

(普通会計における経常収支比率、地方債残高、実質公債費比率の推移)



(注) 億円未満切捨て

(注)

- 1 普通会計とは、総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって、公営事業会計以外（一般会計と特別会計の一部）のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるとされている。

$$\text{普通会計} = \text{一般会計} + \left[\begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right] - \text{会計相互間の重複}$$

- 2 経常収支比率とは、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標である。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100(\%)$$

- 3 実質公債費比率とは、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率である。平成18年度から地方債の協議制度へ移行したことに伴い導入された元利償還の水準を測る指標であり、実質公債費比率の過去3か年度間の平均が18%以上になれば、国の許可制度のもとで地方債の発行を行うことになる。25%以上になれば、一般単独事業に係る地方債の発行が許可されなくなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金})}{(\text{標準財政規模})} - \frac{(\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金})}{(\text{に係る基準財政需要額算入額})}}{(\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金})}{(\text{に係る基準財政需要額算入額})}} \times 100(\%)$$

2 意 見

(1) 総合意見

平成23年度の決算の概要については前記のとおり、一般会計の実質収支は4億円の財源剰余となっているものの、不用地売却代の充当や蓄積基金からの繰入れにより収支不足を補てんし、かろうじて収支均衡を保っている状況であり、特別会計では一般会計から多額の繰入れを受けても、なお162億円の大幅な収支不足となっている。本市の財政は極めて厳しい状況にあるといわざるを得ない。

歳入においては、市税収入が企業収益の改善等により2年連続増加しているものの、リーマン・ショック前の平成20年度の水準には及ばず、市税や国民健康保険料等においては647億円もの多額の未収金が発生している。

地方交付税と臨時財政対策債による公債収入との合計は1,402億円と、前年度より12億円増加し、依然として国からの補てんに頼る財政構造となっており、少子高齢社会への対応や、膨大な昼間流入人口に伴う大都市特有の財政需要を充足させるには十分とはいえない状況にある。

新規債発行による公債収入については、前年度より増加しており、当年度発行額が償還額を上回ったため、一般会計及び特別会計に係る市債残高は増加し、平成23年度末で3兆3,331億円となり、依然として歳入決算額を大幅に上回っている。

また、蓄積基金残高については、事業積立等があったため5年連続の増となっているが、当面の間は収支不足を補うために、その一部を活用せざるを得ないものと見込まれる。

歳出においては、事務の効率化や節減、あるいは事業費の抑制に努めているものの、被保護世帯の増による生活保護費の増や、高齢化の進展による介護保険給付費の増、新規・拡充事業の平年度化による増等により、歳出総額は前年度に比べ増加している。

今後、税収入は緩やかな回復が見込まれているとはいえ大幅な増加は期待できず、一方で、高齢化の進展に伴い社会保障関係費のさらなる増加が見込まれることに加え、後記の市街地再開発事業会計や道路公社等の財務リスクの処理及び土地信託事業や特定調停団体の財務リスクの顕在化等により、本市財政収支の見通しはより一層厳しさを増すものと考えられる。

なお、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である普通会計における経常収支比率は、前年度に比べて0.1ポイント悪化し99.5%と、政令指定都市の中でも高い状況となっており、財政の硬直化が見受けられる。

本市ではこれまでの間、種々の市政改革に取り組んできたところではあるが、このような極めて厳しい財政状況にあつては、引き続き、厳正な予算の執行に努める

ことはもとより、さらなる経費の削減や成長戦略による増収を図るなど、全市をあげて財政再建に取り組む必要がある。

本年2月に公表された「今後の財政収支概算（粗い試算）」においては、一般会計で当面10年間は毎年約500億円の通常収支不足が見込まれるとされ、7月には「市政改革プランー新しい住民自治の実現に向けてー」を策定し、ムダを徹底的に排除し、成果を意識した行財政運営を目指しているところである。

今後は、プランに定められた具体的取組の方向性に沿って、計画を着実に実行するとともに、財務リスクを総合的に管理した上で、将来に向けた財政収支概算を定期的に公表し、市民に説明していくことが重要である。

歳入においては、本市の財政需要に対応した地方交付税等の確保や、広告事業など新たな財源の確保に努めることはもとより、未収金が647億円もの多額となっていることから、負担の公平性を図る観点からも、引き続き未収金の解消に向け、本年8月に設置された市債権回収対策室において、重複滞納事案や各局から引き継いだ高額滞納事案への対応を強化するとともに、各局・区等の担当者への徴収ノウハウの提供等、新たな未収金を極力発生させない取組など、全庁的な未収金対策を推進されたい。

また、地方交付税や公債収入等、依存財源が歳入に占める割合が大きいことから、大都市が地方交付税等に依存することなく、自主的・自立的な行財政運営を行うことができるよう、税源配分の是正や国・地方の役割に応じた税財政制度の確立に向け、税源移譲に一層努力されたい。

歳出においては、事業の選択と集中を徹底することにより投資的臨時的経費を引き続き圧縮することに加え、財政の硬直化を回避するため、人件費や経常的施策経費及び管理費の削減を行われたい。また、施策・事業の実施にあたっては、施策の目的を明確にしたうえで、定期的に当該事業の有効性をチェックし、事業内容の改善や新たな事業展開につなげるマネジメントサイクルの徹底を図ることが必要である。

なお本市では、資産・債務管理の向上や事業別フルコスト情報の把握等の効果が期待される、新たな公会計制度の導入が決定されたところであるが、本格運用開始予定の平成27年度に向けて、適正・適切な財産管理の徹底など、遅滞なく準備を進められたい。

（2）一般会計意見

ア 歳入について

（ア）市税について

本市財源の中心である市税については、現年度分の調定額が、個人市民税

で減少したが、法人市民税や市たばこ税等が増加したことにより、市税総計では前年度と比べ1.5%の増となっている。収納率は市税総計で95.8%、現年度分で98.9%と前年度に比べ上昇しているものの、依然として収入未済額が247億円にも上っているので、滞納事案の処理段階に応じた組織的な滞納整理及び高額難件対策等を徹底し、引き続き収納率の向上や収入未済額の解消に向けた取組の強化を図るとともに、課税対象の積極的な捕捉により、収入の確保に努められたい。

(イ) 住宅使用料について

住宅使用料については、現年度分の収納率は99.5%となっており、平成15年度以降上昇を続けているものの、過年度分の収納率が低率にとどまり、依然として収入未済総額は14億円となっている。引き続き初期段階での対応や長期滞納者に対する法的措置を強化するとともに、退去者にかかる滞納家賃についても収納委託を行っている民間事業者と十分に連携し、住宅使用料の一層の確保に努められたい。あわせて、不正入居等損害金の収入未済額の解消にも努力されたい。

(ウ) 保育料について

児童福祉事業収入のうち、保育料収入については、現年度分、過年度分合わせて収入未済額は11億円となっており、前年度より14.1%減少している。現年度分の徴収率は97.3%とやや上昇しているが、目標値である98.4%には達しておらず、今後も、口座振替による納付を推進するとともに、児童手当からの特別徴収を実施するなど、効果的、効率的な徴収に努められたい。過年度分についても徴収率は上昇しているが、収入未済額は9億円近くあり、引き続き、督促の強化や滞納処分の徹底に取り組まれたい。また、負担能力がありながら納付しない世帯については、引き続き実情を詳細に把握し、滞納処分等を実施されたい。

イ 歳出について

(ア) 人件費について

人件費については、退職人員の増加等により前年度に比べ10億円の増となっているが、本市では、事務事業の点検・精査、施策・事業の再構築を踏まえた職員数の削減などによる総人件費の抑制に取り組んでおり、退職金を除く人件費は19億円減の2,000億円となっている。今後は、本年7月に策定した「市政改革プラン」に基づき、よりスリムで効率的な業務執行体制をめざして、職員数の削減等に取り組むこととしているが、職員数の削減にあたっては、業務のあり方を常に精査しながら進めるとともに、具体的な削減目標を着実に実行に移し、引き続

き総人件費の抑制に努められたい。なお、定期監査等において、依然として、時間外勤務の認定等について一部に不適切な事例が見受けられたので適切な事務に努められたい。

(イ) 扶助費について

扶助費のうち生活保護費については、年々増加しており、当年度についても2,977億円と前年度より67億円、2.3%増加し、本市の財政を圧迫し続けている。被保護世帯数も増加し、12万世帯に迫る状況で、生活保護受給率は5.7%、市民の18人に1人が被保護者となっており、依然として政令指定都市の中で突出して高い状況である。

生活保護事務は法定受託事務であることから、生活保護費の財源の問題はもとより、本市の置かれている厳しい状況を踏まえ、引き続き他都市との連携を一層強め、国に対して、実効ある自立支援制度の確立を求めるとともに、高齢者のための新たな生活保障制度の導入など、昨今の社会経済情勢に対応した制度の抜本的改正の早期実現に向けて、より一層効果的な働きかけを行われたい。

また、平成23年4月から24区で展開している総合就職サポート事業を基本とした就労支援策を実施し、前年度に比べ就職者数が大きく伸びているものの、保護廃止に至るケースは微増にとどまっており、今後とも継続就労と自立による保護廃止の促進に向けた就労支援に努められたい。

なお、不正受給や医療扶助費の不正請求をはじめ、制度を悪用する悪質な事案が後を絶たない状況にあることから、これらに厳正に対応するなど、市民の信頼を得られる生活保護行政を遂行されたい。

(ウ) その他

土木事業における道路、橋梁工事など、事業が遅延したことにより多額の繰越額を生じているものが見受けられたので、事業の計画的執行に努められたい。

ウ 財産の管理及び有効活用について

(ア) 土地について

未利用地は市民の貴重な財産であり、事業化や処分促進などにより、早期に解消を図る必要がある。本市では、平成19年度に策定された「大阪市未利用地活用方針」に基づき、売却等の処分を進めているところである。

早期に処分する目途となっていながら、売却手続に着手できていない物件については、早期売却に向け積極的に取組を進められたい。なお、処分予定時期が到来していない物件については、処分を行うまでの期間について貸付等を実施するなど、効果的な活用を図られたい。

さらに、100平方メートル未満の未利用地についても、用地管理業務の効率化

を図る観点から、積極的な処分に努められたい。

不法占拠されている物件については、本市として一貫した方針のもと、早期に法的措置をとるなど、解決に向けて厳正な姿勢で臨まれたい。あわせて、新たな不法占拠が生じることのないよう適切な用地管理に努められたい。

(イ) 公の施設について

公の施設の指定管理者制度については、引き続き、「指定管理者制度の導入及び運用に係るガイドライン」に基づき運用することはもとより、指定管理者のインセンティブがより働く利用料金制の導入拡大や、多くの応募者により競争性が一層発揮され得る募集条件の設定など、指定管理者制度のメリットをさらに生かせるような制度運用を行われたい。また、サービス水準の維持・向上、施設の効率的な管理運営を図るため、指定管理者に対する適切な指導及び点検・評価を行われたい。

エ その他

(ア) 外郭団体について

外郭団体のうち、特定調停が成立している株式会社湊町開発センター、アジア太平洋トレードセンター株式会社、クリスタ長堀株式会社の3社については、本市に新たな負担が生じないよう、特定団体経営監視会議において引き続き監視を行われたい。

道路公社については、本市が公社借入金の債務保証を行っているが、公社施設を本市へ引き継ぐ際、多額の借入残債務が見込まれることから、平成20年3月に策定された「大阪市道路公社経営改善計画」を着実に実行し、本市負担の軽減に努められたい。

これら以外の団体についても、平成24年7月に取りまとめられた「外郭団体への競争性のない随意契約による事業委託の見直しについて」及び「外郭団体見直しの方向性について」に沿って、今後、団体の統廃合や本市の関与のあり方などについて検討を進めるとともに、継続して活用すべき団体については、事業の実施状況や経営状況をきめ細かく把握し、効率的な活用を行われたい。

(イ) その他の事業等について

長吉東部地区、淡路駅周辺地区、三国東地区の区画整理事業については、事業の早期収束になお一層努力するとともに、清算交付金の財源である肩替地等の早期売却に引き続き努められたい。此花西部臨海地区土地区画整理事業においては、今後多額の収支不足が生じるため、保留地を早期売却するとともに事業収支の改善に向け最大限努力されたい。

土地信託事業については、「土地信託事業検討会議最終報告書」に基づき、

オーク200に係る債務の圧縮及び信託期間の延長など抜本的な対策を進め、本市の負担が最小限となるよう努力されたい。

なお、各定期監査等において、総じて現金等の取扱いに係る事務処理について依然として不適切な事例が多数見受けられることから、改めて現金等の厳正な取扱いを徹底するとともに、内部統制が有効に機能しているか検証するなど、適正・適切な事務執行に一層努められたい。

(3) 特別会計意見

ア 国民健康保険事業会計について

国民健康保険事業会計については、国からの交付金が増額されたことなどから、当年度の形式的な単年度収支は73億円の黒字となっている。

しかしながら、依然として累積収支不足は178億円にも上り、毎年、翌年度の歳入から多額の繰上充用を行っており、非常に厳しい収支状況が続いている。

当年度の保険料収納率は、滞納整理事務の取組強化や徴収業務の適正化等の収納努力により、85.3%と前年度より0.4ポイント上昇しているが、収入未済総額は247億円となっており、依然として多額の滞納状況が続いている。事業収支改善の観点から、滞納整理事務の一部集約化や保険料初期滞納者に係る督促の強化、特別な事情がないにもかかわらず納付に応じない滞納世帯に対する差押等の滞納処分を引き続き強化されるとともに、民間事業者による徴収ノウハウを活用するなど、さらなる収納率の向上に努められたい。また、医療費の適正化とあわせて、退職被保険者資格の適正化や不現住処理の徹底など国民健康保険資格の適正化を徹底されたい。さらに、医療保険制度の一本化などの抜本的改正と適切な財源措置について、国の動向を見据えつつ、引き続き国へ強く働きかけを行い、運営基盤の確立に向け格段の努力をされたい。

イ 市街地再開発事業会計について

市街地再開発事業会計における阿倍野地区市街地再開発事業においては、事業全体で2,000億円を超える収支不足を生じる見込みである。平成23年度の収支不足は86億円であり、不足額はすべて一般会計から繰り入れている。今後、保留床について、早急に処分し、事業収束に向け全力を尽くすとともに、収支予測の見直しを適時適切に行い、公表されたい。

ウ 有料道路事業会計について

有料道路事業会計の収支状況は、前年度と同様、わずかな財源剰余となっているが、平成21年度に収支が改善されるまでは、毎年多額の一般会計繰入金が発

生しており、累積借入金は144億円となっている。使用料収入が年々減少しており、平成26年度には通行料の無料化を予定されていることから、早急に積極的な増収策を図り、借入金削減に努められたい。

エ 駐車場事業会計について

駐車場事業会計では、平成23年度から駐車場共通回数券の売上を本市に直接収入する方式に改めたことから、実質的な収支がわずかに改善している。駐車場事業会計の剰余は、道路公社の経営改善に活用されるため、引き続き収支改善に努力されたい。

オ 介護保険事業会計について

介護保険事業会計については、サービス利用者数の増等により保険給付費が年々増加しており、一般会計からの繰入金が増加している。当年度の保険料収納率をみると、全体で92.5%と前年度より0.9ポイント上昇しているが、収入未済額は17億円となっている。また、現年度分のうち年金からの天引きである特別徴収分を除いた普通徴収分に係る収納率は84.0%と、前年度より1.4ポイント上昇しているものの依然として政令指定都市の中では低い収納率となっている。事業収支改善の観点から、引き続き口座振替の勧奨等により収納率の向上に努めるとともに、介護保険事業者調査等の不適正事業者チェックの取組の強化等により、介護給付費の適正化に向け引き続き努力されたい。

カ 土地先行取得事業会計について

土地先行取得事業会計については、利用計画のない土地及び利用計画はあるが事業化の目途が立たない用地について、民間への売却を行っているが、当年度売却分ではすべて売却価格が簿価を下回っていた。今後、売却損が顕在化した場合、会計収支が悪化し、将来一般会計の負担となることも考えられることから、簿価を一元的に把握し、資産価値を絶えず精査するなど、リスクの管理に努められたい。

また、取得後長期間にわたって保有している用地については、早期の繰戻し及び転活用に努めるとともに、繰り戻すことなく事業の用に供しているものは、速やかに繰戻しを行われたい。

第4 決算の状況

1 一般会計

(1) 歳 入

歳入予算の執行状況は次表のとおりである。

(第 1 部)

款 別	予算現額	収入済額	予算現額に 対し増△減	予算現額に 対する比率	前 年 度 収入済額	前年度に対し増△減	
							比 率
1 市 税	百万円 632,503	百万円 636,066	百万円 3,563	% 100.6	百万円 626,018	百万円 10,049	% 1.6
2 地 方 譲 与 税	6,756	7,051	295	104.4	7,235	△ 183	△ 2.5
3 利子割交付金	1,466	1,550	84	105.8	1,843	△ 293	△ 15.9
4 配当割交付金	716	1,007	291	140.6	877	130	14.8
5 株式等譲渡所 得 割 交 付 金	328	225	△ 103	68.7	298	△ 73	△ 24.5
6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	36,939	37,177	238	100.6	37,076	101	0.3
7 特別地方消費税 交 付 金	0	0	0	137.0	0	△ 0	△ 69.1
8 自動車取得税 交 付 金	2,883	2,792	△ 91	96.9	3,264	△ 472	△ 14.5
9 軽油引取税金 交 付 金	9,962	10,743	781	107.8	10,297	446	4.3
10 地方特例交付金	6,236	5,835	△ 401	93.6	6,074	△ 239	△ 3.9
11 地 方 交 付 税	53,462	54,195	733	101.4	47,970	6,225	13.0
12 使用料及手数料	58,920	53,823	△ 5,097	91.3	51,359	2,464	4.8
13 国 庫 支 出 金	312,859	317,675	4,816	101.5	297,880	19,795	6.6
14 府 支 出 金	45,351	44,143	△ 1,208	97.3	43,880	263	0.6
15 財 産 収 入	14,098	12,767	△ 1,331	90.6	12,757	11	0.1
16 財 産 売 却 代	153	242	88	157.8	332	△ 91	△ 27.3
17 寄 付 金	12	3	△ 9	25.6	3	0	9.5
18 繰 入 金	7,610	4,320	△ 3,289	56.8	4,408	△ 88	△ 2.0
19 諸 収 入	48,932	46,121	△ 2,811	94.3	49,299	△ 3,178	△ 6.4
20 繰 越 金	1,343	1,379	36	102.7	1,798	△ 419	△ 23.3
計	1,240,529	1,237,115	△ 3,414	99.7	1,202,668	34,448	2.9

(注) 「7 特別地方消費税交付金」については、予算現額100,000円、収入済額137,000円、前年度収入済額444,000円である。また、「17 寄付金」については、前年度に対し増減は255,000円である。

(第 2 部)

款 別	予算現額	収入済額	予算現額に 対し増△減	予算現額に 対する比率	前 年 度 収入済額	前年度に対し増△減	
						比率	
1 地 方 譲 与 税	百万円 111	百万円 101	百万円 △ 10	% 91.2	百万円 161	百万円 △ 60	% △ 37.2
2 自動車取得税 交 付 金	0	0	0	著増	0	△ 0	△ 44.2
3 軽油引取税 交 付 金	20	21	1	104.7	19	2	9.6
4 交通安全対策 特 別 交 付 金	1,021	977	△ 44	95.7	990	△ 12	△ 1.3
5 分担金及負担金	176	87	△ 89	49.4	415	△ 328	△ 79.0
6 使用料及手数料	408	406	△ 2	99.6	431	△ 24	△ 5.7
7 国 庫 支 出 金	30,085	25,964	△ 4,120	86.3	34,833	△ 8,868	△ 25.5
8 府 支 出 金	7,508	6,760	△ 748	90.0	4,934	1,825	37.0
9 財 産 収 入	861	845	△ 16	98.1	864	△ 19	△ 2.2
10 財 産 売 却 代	19,026	24,258	5,232	127.5	22,069	2,189	9.9
11 寄 付 金	3,531	3,475	△ 56	98.4	1,006	2,470	245.6
12 繰 入 金	370,921	330,378	△ 40,542	89.1	305,855	24,524	8.0
13 諸 収 入	63,651	62,500	△ 1,151	98.2	104,770	△ 42,270	△ 40.3
計	497,318	455,773	△ 41,545	91.6	476,346	△ 20,573	△ 4.3
第 1 部、第 2 部合計	1,737,847	1,692,888	△ 44,959	97.4	1,679,014	13,874	0.8

(注) 「2 自動車取得税交付金」については、予算現額1,000円、収入済額113,747円、前年度収入済額203,945円である。

主として経常的事務事業を経理する第1部、主として投資的臨時的事務事業を経理する第2部を合わせた当年度の収入済額は1兆6,928億円で、前年度に比べ138億円(0.8%)の増となっている。

第1部においては、市税及び国庫支出金等の増があったことから344億円(2.9%)の増となっており、第2部においては、繰入金等の増があったものの、国庫支出金及び諸収入等の減があったことから205億円(4.3%)の減となっている。

また、収入済額の予算現額に対する比率は、第1部では99.7%、第2部では91.6%となっており、歳入合計では97.4%(前年度97.2%)となっている。

ア 主な収入状況

歳入の内容を市税、地方交付税、使用料及手数料、国庫支出金、繰入金及びその他の収入に区分し、その収入状況をみると次のとおりである。

(ア) 市 税

市税の収入済額は6,360億6,600万円であって、予算現額6,325億300万円に対する比率は100.6%となっており、歳入合計額の37.6%（前年度37.3%）を占めている。

市税の収入状況及び過去5年間における推移は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
市 税	千円 632,503,445	千円 663,669,928	千円 636,066,246	千円 2,804,765	千円 24,798,918
市 民 税	242,043,986	260,079,802	244,899,121	1,167,308	14,013,372
個 人	127,737,054	142,644,264	128,744,749	945,212	12,954,303
法 人	114,306,932	117,435,537	116,154,372	222,096	1,059,069
固定資産税	278,516,149	288,347,369	278,506,704	1,307,305	8,533,359
都市計画税	57,176,940	59,487,746	57,178,803	304,312	2,004,631
その他の税	54,766,370	55,755,012	55,481,618	25,839	247,555

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
市 税	百万円 678,485	% 100.0 (100)	百万円 670,787	% 100.0 (99)	百万円 623,613	% 100.0 (92)	百万円 626,018	% 100.0 (92)	百万円 636,066	% 100.0 (94)
市 民 税	305,385	45.0 (100)	294,387	43.9 (96)	242,298	38.9 (79)	238,717	38.1 (78)	244,899	38.5 (80)
個 人	135,729	20.0 (100)	140,036	20.9 (103)	138,888	22.3 (102)	130,657	20.9 (96)	128,745	20.2 (95)
法 人	169,655	25.0 (100)	154,352	23.0 (91)	103,410	16.6 (61)	108,060	17.3 (64)	116,154	18.3 (68)
固定資産税	266,470	39.3 (100)	269,683	40.2 (101)	274,519	44.0 (103)	279,157	44.6 (105)	278,507	43.8 (105)
都市計画税	53,407	7.9 (100)	54,464	8.1 (102)	55,677	8.9 (104)	57,089	9.1 (107)	57,179	9.0 (107)
その他の税	53,224	7.8 (100)	52,253	7.8 (98)	51,118	8.2 (96)	51,054	8.2 (96)	55,482	8.7 (104)
対 前 年 度 増 △ 減 額	百万円 25,861		百万円 △ 7,698		百万円 △ 47,174		百万円 2,404		百万円 10,049	
対 前 年 度 増 △ 減 率	% 4.0		% △ 1.1		% △ 7.0		% 0.4		% 1.6	
歳 入 合 計 額 に 占 め る 割 合	% 42.5		% 42.4		% 36.7		% 37.3		% 37.6	
収 入 歩 合	% 95.4		% 95.4		% 95.0		% 95.3		% 95.8	

(注) () 内は平成19年度を100とした場合の指数を示す。

収入済額は前年度に比べ100億4,900万円（1.6%）の増となっており、これは、企業収益の改善がみられたことなどによる法人市民税80億9,300万円（7.5%）の増、平成22年10月に施行された税率引上げが平年度化されたことによる市たばこ税44億3,800万円（17.9%）の増などによるものである。

収入未済額は前年度に比べ23億4,700万円減の247億9,800万円で、調定額に対する収入歩合は95.8%（前年度95.3%）となっている。

なお、滞納処分の執行停止額は43億5,200万円（前年度29億8,900万円）、不納欠損額は28億400万円（前年度34億1,600万円）となっている。

過去5年間における収入済額の推移をみると、平成19年度に比べ0.94倍となっている。税目別に平成19年度と比べると、市民税について、個人市民税では0.95倍、法人市民税では0.68倍となっている。また、固定資産税については1.05倍、都市計画税については1.07倍となっている。

当年度における主な税目の市税総額に占める比率は、個人市民税及び法人市民税からなる市民税は38.5%、固定資産税は43.8%となっている。

また、市税収入の歳入合計額に占める割合は、平成19年度に比べると4.9ポイント低下している。

（イ）地方交付税

地方交付税の収入済額は541億9,400万円であって、歳入合計額の3.2%（前年度2.9%）を占めている。

地方交付税の過去5年間における推移は次表のとおりである。

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
収 入 済 額	千円 10,499,569	千円 16,902,578	千円 38,031,833	千円 47,969,639	千円 54,194,825
対 前 年 度 増 △ 減 額	△ 36,708,707	6,403,009	21,129,255	9,937,806	6,225,186
対 前 年 度 増 △ 減 率	% △ 77.8	% 61.0	% 125.0	% 26.1	% 13.0
歳 入 合 計 額 に占める比率	% 0.7	% 1.1	% 2.2	% 2.9	% 3.2
臨 時 財 政 対 策 債	27,268,176	25,592,066	39,754,782	91,068,305	86,073,431

収入済額は前年度に比べ62億2,500万円（13.0%）の増となっている。これは、基準財政需要額において、生活保護費が増となったことなどによるものである。

なお、臨時財政対策債による公債収入は860億7,300万円であり、これを合わせた収入済額は1,402億6,800万円であって、前年度に比べ12億3,000万円（0.9%）の増となっている。

(ウ) 使用料及手数料

使用料及手数料の収入済額は542億2,900万円であって、予算現額593億2,700万円に対する比率は91.4%となっており、歳入合計額の3.2%（前年度3.1%）を占めている。

使用料及手数料の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入未済額	前 年 度 収入済額	前 年 度 収入未済額
使用料及手数料	千円 59,327,699	千円 54,229,121	千円 169,351	千円 51,789,176	千円 204,297
使 用 料	51,931,424	46,814,208	165,645	44,242,454	201,357
手 数 料	7,396,275	7,414,913	3,706	7,546,722	2,940

収入済額は前年度に比べ24億3,900万円（4.7%）の増となっている。これは、市営住宅附帯駐車場納付金の科目変更等に伴う住宅使用料21億4,400万円の増等によるものである。

また、収入未済額は前年度に比べ3,400万円減の1億6,900万円で、その主なものは住宅使用料1億6,300万円である。

(エ) 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は3,436億3,900万円であって、予算現額3,429億4,300万円に対する比率は100.2%となっており、歳入合計額の20.3%（前年度19.8%）を占めている。

国庫支出金の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収入済額	前 年 度 に 対し増△減
国 庫 支 出 金	千円 342,943,966	千円 343,639,661	千円 332,713,173	千円 10,926,487
国 庫 負 担 金	304,617,615	310,109,968	290,383,381	19,726,587
国 庫 補 助 金	37,223,099	32,331,194	40,836,533	△ 8,505,339
委 託 金	1,103,252	1,198,499	1,493,260	△ 294,761

収入済額は前年度に比べ109億2,600万円（3.3%）の増となっている。これは、国庫補助金において、連続立体交差事業の減等による都市計画事業費国庫補助金53億800万円、耐震補強整備実施校数の減による教育事業費国庫補助金17億4,600万円の減等があったものの、国庫負担金において、生活保護費負担金等の増によ

る健康福祉費国庫負担金160億9,900万円、子ども手当支給月数の平年度化による子ども青少年費国庫負担金39億1,800万円の増等があったことによるものである。

なお、収入済額は予算現額に対し6億9,500万円の増となっているが、これは都市計画事業及び土木事業等の一部を翌年度へ繰り越したことや国庫補助対象事業の減少による減があったものの、生活保護費負担金の前年度受入不足分の精算交付による52億300万円の増があったことによるものである。

(オ) 繰入金

繰入金の収入済額は3,346億9,800万円であって、予算現額3,785億3,000万円に対する比率は88.4%となっており、歳入合計額の19.8%（前年度18.5%）を占めている。

繰入金の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	前 年 度 収入済額	前 年 度 に 対し増△減
繰 入 金	千円 378,530,439	千円 334,698,765	千円 310,262,618	千円 24,436,147
特 別 会 計 繰 入 金	55,344,748	55,288,268	49,834,750	5,453,517
公 債 費 会 計 繰 入 金	190,294,080	163,413,797	145,190,183	18,223,614
運 用 基 金 繰 入 金	110,752,941	110,789,168	108,355,155	2,434,013
蓄 積 基 金 繰 入 金	22,138,670	5,207,533	6,882,529	△ 1,674,997

収入済額は前年度に比べ244億3,600万円（7.9%）の増となっている。これは、第三セクター等改革推進債の皆減等があったものの、住宅供給公社貸付金の長期貸付金化による公債費会計繰入金182億2,300万円の増、土地先行取得事業会計をはじめとする特別会計繰入金54億5,300万円の増等によるものである。

なお、平成23年度決算における蓄積基金残高は、1,429億5,400万円（前年度1,339億7,400万円）となっている。

(カ) その他の収入

前記（ア）～（オ）の各収入以外の収入済額は2,700億5,900万円であって、予算現額2,710億7,900万円に対する比率は99.6%となっており、歳入合計額の16.0%（前年度18.5%）を占めている。

その他の収入の収入状況は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入未済額	前 年 度 収入済額	前 年 度 収入未済額
そ の 他 の 収 入	千円 271,079,912	千円 270,059,740	千円 11,708,406	千円 310,261,883	千円 11,682,266
地 方 譲 与 税	6,867,001	7,152,321	0	7,395,817	0
利 子 割 交 付 金	1,466,000	1,550,360	0	1,843,362	0
地 方 消 費 税 金 交 付	36,939,000	37,177,383	0	37,076,094	0
地方特例交付金	6,236,000	5,834,946	0	6,074,190	0
その他の交付金	14,930,101	15,765,563	0	15,745,366	0
府 支 出 金	52,858,794	50,902,877	0	48,814,130	0
財 産 収 入	14,959,069	13,612,044	40,591	13,620,951	29,002
財 産 売 却 代	19,178,960	24,499,495	0	22,400,864	0
諸 収 入	112,583,005	108,620,587	11,667,814	154,069,280	11,653,264
上記以外の収入	5,061,982	4,944,163	0	3,221,830	0

(注) 1 その他の交付金は、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「特別地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「軽油引取税交付金」及び「交通安全対策特別交付金」である。

2 上記以外の収入は、「寄付金」、「繰越金」及び「分担金及負担金」である。

収入済額は前年度に比べ402億200万円（13.0％）の減となっている。これは、住宅供給公社貸付金の長期貸付金化に伴う貸付金返還金収入の減、信用保証協会補助金返還金収入の減等による諸収入454億4,800万円の減があったことなどによるものである。

また、収入未済額は前年度に比べ2,600万円（0.2％）増の117億800万円で、大部分を諸収入における過年度収入が占めており、その主な内訳は生活保護費に係るもの40億2,300万円、住宅使用料等に係るもの33億7,800万円、児童福祉事業収入に係るもの9億4,100万円である。なお、不納欠損したもののうち主なものは、住宅使用料等の過年度収入1億3,000万円である。

(2) 歳 出

歳出予算の執行状況は次表のとおりである。

(第 1 部)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	前 年 度 支出済額	前年度に対し増△減	
								比率
1 議 会 費	百万円 2,865	百万円 2,755	百万円 0	百万円 110	% 96.2	百万円 2,614	百万円 141	% 5.4
2 総 務 費	105,402	100,934	0	4,467	95.8	99,835	1,100	1.1
3 健康福祉費	459,079	456,524	0	2,556	99.4	441,566	14,958	3.4
4 こども青少年費	158,268	156,452	0	1,815	98.9	151,905	4,548	3.0
5 環 境 費	35,436	34,331	0	1,105	96.9	35,228	△ 897	△ 2.5
6 産 業 経 済 費	3,512	3,357	0	154	95.6	3,345	12	0.4
7 土 木 費	12,374	12,126	0	249	98.0	11,592	534	4.6
8 ゆとりとみどり 振 興 費	15,499	14,879	0	621	96.0	15,036	△ 157	△ 1.0
9 港 湾 費	4,100	3,984	0	116	97.2	4,010	△ 26	△ 0.6
10 住 宅 諸 費	4,847	4,729	0	118	97.6	4,626	103	2.2
11 消 防 費	36,468	35,626	0	841	97.7	36,047	△ 421	△ 1.2
12 教 育 費	62,135	60,706	0	1,429	97.7	60,861	△ 155	△ 0.3
13 大 学 費	13,460	13,410	0	51	99.6	12,754	655	5.1
14 公 債 費	245,670	245,299	0	371	99.8	219,819	25,480	11.6
15 特別会計繰出金	125,252	122,774	0	2,478	98.0	122,937	△ 163	△ 0.1
16 諸 支 出 金	5,920	5,037	0	883	85.1	6,353	△ 1,316	△ 20.7
17 予 備 費	988	0	0	988	0	0	0	—
計	1,291,276	1,272,925	0	18,351	98.6	1,228,527	44,397	3.6

(第 2 部)

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率	前 年 度 支出済額	前年度に対し増△減	
								比率
1 総 務 事 業 費	百万円 10,367	百万円 7,730	百万円 0	百万円 2,637	% 74.6	百万円 25,292	百万円 △ 17,562	% △ 69.4
2 健康福祉事業費	6,562	5,568	0	995	84.8	5,243	325	6.2
3 こども青少年 事 業 費	2,763	2,112	200	450	76.5	2,030	83	4.1
4 環 境 事 業 費	5,707	5,343	0	365	93.6	5,583	△ 240	△ 4.3
5 産業経済事業費	133,987	132,883	0	1,104	99.2	140,206	△ 7,323	△ 5.2
6 都市計画事業費	41,171	38,809	1,556	806	94.3	36,959	1,851	5.0
7 土 木 事 業 費	18,489	16,045	1,915	529	86.8	14,847	1,198	8.1
8 ゆとりとみどり 振 興 事 業 費	11,563	10,482	0	1,081	90.6	5,448	5,034	92.4
9 港 湾 事 業 費	8,916	7,849	381	686	88.0	10,507	△ 2,658	△ 25.3
10 住 宅 事 業 費	89,412	86,715	469	2,228	97.0	89,316	△ 2,601	△ 2.9
11 消 防 設 備 費	4,688	4,092	510	86	87.3	2,450	1,643	67.1
12 教 育 事 業 費	15,804	12,548	1,663	1,593	79.4	14,497	△ 1,949	△ 13.4
13 選 挙 費	1,652	1,097	0	555	66.4	797	300	37.6
14 特別会計繰出金	83,082	75,085	793	7,205	90.4	82,681	△ 7,596	△ 9.2
15 諸 支 出 金	12,408	12,397	0	11	99.9	13,289	△ 892	△ 6.7
計	446,572	418,754	7,487	20,331	93.8	449,144	△ 30,390	△ 6.8
第1部、第2部合計	1,737,847	1,691,678	7,487	38,682	97.3	1,677,671	14,007	0.8

第1部及び第2部を合わせた支出済額は、1兆6,916億円で、前年度に比べ140億円(0.8%)の増となっている。

第1部においては、諸支出金13億円等の減があったものの、公債費254億円、健康福祉費149億円等の増により443億円(3.6%)の増となっており、第2部においては、ゆとりとみどり振興事業費50億円、都市計画事業費18億円等の増があったものの、総務事業費175億円、特別会計繰出金75億円等の減により303億円(6.8%)の減となっている。

次に予算現額に対する比率をみると、第1部は98.6%(前年度98.3%)、第2部は93.8%(前年度93.8%)となっており、第1部で183億円(前年度207億円)、第2部で203億円(前年度156億円)の不用額が生じている。また、翌年度繰越額は74億円(前年度140億円)となっている。

ア 第1部の主な支出状況

歳出第1部の内容を総務費、健康福祉費、こども青少年費、教育費、公債費、特別会計繰出金及びその他の支出に区分し、その支出状況をみると次のとおりである。

(ア) 総 務 費

総務費の支出済額は1,009億3,400万円であって、歳出合計額の6.0%（前年度6.0%）を占めており、予算現額1,054億100万円に対する比率は95.8%、不用額は44億6,700万円となっている。

総務費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 支出済額
2 総 務 費	千円 105,401,824	千円 100,934,460	0	千円 4,467,364	千円 99,834,514
1 総 務 管 理 費	15,764,227	14,854,123	0	910,104	14,240,835
2 市 民 生 活 推 進 費	4,066,514	3,864,593	0	201,921	4,371,415
3 区 政 推 進 費	40,923,080	39,254,317	0	1,668,763	38,332,991
4 契 約 管 財 費	3,998,617	3,528,911	0	469,706	3,919,595
5 徴 税 費	13,737,588	12,813,486	0	924,102	13,896,782
6 計 画 調 整 費	2,611,852	2,474,891	0	136,961	3,772,129
7 諸 給 与 金	23,360,932	23,268,668	0	92,264	20,281,115
そ の 他 の 経 費	939,014	875,471	0	63,543	1,019,652

（注）その他の経費は、「監査委員・人事委員会費」及び「選挙管理委員会費」である。

支出済額は前年度に比べ10億9,900万円（1.1%）の増となっているが、これは、国勢調査費の皆減による計画調整費12億9,700万円、管理費の減等による徴税費10億8,300万円等の減があったものの、退職手当の増に伴い諸給与金29億8,700万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、区役所職員の人件費、戸籍・住民基本台帳事務費等の区政推進費392億5,400万円、退職手当等の諸給与金232億6,800万円、統括部局職員等の人件費、情報システム管理等の総務管理費148億5,400万円、税務職員の人件費、賦課徴収費等の徴税費128億1,300万円である。

また、不用額の主なものは、職員費の減等による区政推進費16億6,800万円及び徴税費9億2,400万円である。

(イ) 健康福祉費

健康福祉費の支出済額は4,565億2,300万円であって、歳出合計額の27.0%（前年度26.3%）を占めており、予算現額4,590億7,900万円に対する比率は99.4%、不用額は25億5,500万円となっている。

健康福祉費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	前 年 度 支出済額
3 健康福祉費	千円 459,079,439	千円 456,523,709	千円 0	千円 2,555,730	千円 441,566,201
1 健康福祉費	32,092,463	31,416,563	0	675,900	31,893,636
2 社会福祉費	101,523,570	100,395,814	0	1,127,756	95,022,855
3 生活保護費	302,308,553	302,308,553	0	0	294,784,219
4 予防費	7,137,842	6,998,527	0	139,315	3,731,205
5 保健所費	14,731,501	14,294,834	0	436,667	14,553,065
6 弘済院費	979,664	859,514	0	120,150	1,303,294
7 環境科学 研究所費	305,846	249,904	0	55,942	277,927

支出済額は前年度に比べ149億5,700万円（3.4%）の増となっているが、これは、公害保健費の減による健康福祉費4億7,700万円等の減があったものの、扶助費の増により生活保護費75億2,400万円、障害者自立支援給付の増等により社会福祉費53億7,200万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、扶助費等の生活保護費3,023億800万円、障害者福祉費、老人福祉費等の社会福祉費1,003億9,500万円、職員の人件費、管理費等の健康福祉費314億1,600万円である。

また、不用額の主なものは、老人医療費助成事業における助成額の減等による社会福祉費11億2,700万円、市営交通料金福祉措置の利用料金の減に伴う交付金の減等による健康福祉費6億7,500万円である。

(ウ) こども青少年費

こども青少年費の支出済額は1,564億5,200万円であって、歳出合計額の9.2%（前年度9.1%）を占めており、予算現額1,582億6,700万円に対する比率は98.9%、不用額は18億1,500万円となっている。

こども青少年費の執行状況は次表のとおりである。

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	前 年 度 支出済額
4	こども青少年費	千円 158,267,562	千円 156,452,440	千円 0	千円 1,815,122	千円 151,904,780
	1 こども青少年費	20,430,897	19,822,587	0	608,310	20,265,786
	2 児童育成費	133,630,162	132,712,959	0	917,203	127,573,910
	3 幼稚園費	3,700,817	3,416,542	0	284,275	3,565,946
	4 青少年育成費	505,686	500,353	0	5,333	499,138

支出済額は前年度に比べ45億4,700万円（3.0%）の増となっているが、これは、職員数の減等によるこども青少年費4億4,300万円等の減があったものの、子ども手当支給対象者の増等により児童育成費51億3,900万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、法に基づく保育所への入所や母子保健事業用経費等の児童育成費1,327億1,200万円、職員の人件費、管理費等のこども青少年費198億2,200万円、幼稚園維持運営費等の幼稚園費34億1,600万円である。

また、不用額の主なものは、法改正による扶助費の減等による児童育成費9億1,700万円、職員数の減等によるこども青少年費6億800万円である。

(エ) 教 育 費

教育費の支出済額は607億600万円であって、歳出合計額の3.6%（前年度3.6%）を占めており、予算現額621億3,400万円に対する比率は97.7%、不用額は14億2,800万円となっている。

教育費の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 支出済額
12 教 育 費	千円 62,134,829	千円 60,706,232	千円 0	千円 1,428,597	千円 60,860,964
1 教育総務費	12,070,209	11,844,266	0	225,943	11,875,449
2 小 学 校 費	22,446,584	21,901,349	0	545,235	22,071,908
3 中 学 校 費	8,234,961	7,956,267	0	278,694	7,832,799
4 高 等 学 校 費	14,970,224	14,726,018	0	244,206	14,803,026
5 特別支援学校費	1,678,277	1,621,690	0	56,587	1,623,874
6 社会教育費	2,461,973	2,415,683	0	46,290	2,398,128
7 保 健 体 育 費	272,601	240,959	0	31,642	255,778

支出済額は前年度に比べ1億5,400万円（0.3%）の減となっているが、これは、教職員の人件費の減等により学校関係費1億2,600万円、庶務事務費の減等により教育総務費3,100万円の減等があったことによるものである。

支出済額の主なものは、教職員の人件費、学校維持運営費を合わせた学校関係費462億500万円、職員費、管理費等の教育総務費118億4,400万円、生涯学習施設、図書館の管理運営費等の社会教育費24億1,500万円である。

また、不用額の主なものは、教職員の人件費の減等による学校関係費11億2,400万円、子ども手当制度変更の減等による教育総務費2億2,500万円である。

(オ) 公 債 費

公債費の支出済額は2,452億9,900万円であって、歳出合計額の14.5%（前年度13.1%）を占めており、予算現額2,456億7,000万円に対する比率は99.8%、不用額は3億7,100万円となっている。

公債費の執行状況は次表のとおりである。

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
14	公 債 費	千円 245,670,455	千円 245,299,325	千円 371,130	千円 219,819,372
1	公債費会計 繰 出 金	245,670,455	245,299,325	371,130	219,819,372

支出済額は前年度に比べ254億7,900万円（11.6%）の増となっているが、これは、特別会計繰出金元利償還金15億8,200万円等の減があったものの、其他元利償還金及公債諸費186億7,800万円、都市計画事業費元利償還金54億6,400万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、其他元利償還金及公債諸費600億100万円、都市計画事業費元利償還金503億5,300万円、土木事業費元利償還金218億9,000万円、住宅事業費元利償還金217億5,100万円である。

なお、元金償還資金は2,003億2,900万円、前年度に比べ260億6,100万円の増、利子支払資金は440億4,900万円、3億9,100万円の減、雑費は9億2,000万円、1億8,900万円の減となっている。

また、不用額の主なものは、其他元利償還金及公債諸費3億7,100万円である。

(カ) 特別会計繰出金

特別会計繰出金の支出済額は1,227億7,300万円であって、歳出合計額の7.3%（前年度7.3%）を占めており、予算現額1,252億5,100万円に対する比率は98.0%、不用額は24億7,700万円となっている。

特別会計繰出金の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	前 年 度 支出済額
15 特別会計繰出金	千円 125,251,772	千円 122,773,948	0	千円 2,477,824	千円 122,936,558
1 食肉市場事業 会 計 繰 出 金	1,302,100	1,186,062	0	116,038	1,189,141
2 市街地再開発事 業 会 計 繰 出 金	8,708,298	8,614,376	0	93,922	9,307,616
4 国民健康保険事 業 会 計 繰 出 金	43,801,397	42,878,647	0	922,750	43,193,598
6 介護保険事業 会 計 繰 出 金	29,437,967	28,453,468	0	984,499	27,011,727
7 後期高齢者医療 事業会計繰出金	5,960,665	5,914,304	0	46,361	5,715,772
8 中央卸売市場事 業 会 計 繰 出 金	1,193,856	1,140,179	0	53,677	1,165,202
9 下水道事業 会 計 繰 出 金	30,125,553	29,911,295	0	214,258	30,736,094
10 市民病院事業 会 計 繰 出 金	4,593,781	4,571,528	0	22,253	4,509,591
その他の事業 会 計 繰 出 金	128,155	104,090	0	24,065	107,817

(注) その他の事業会計繰出金は、「3 母子寡婦福祉貸付資金会計繰出金」及び「5 心身障害者扶養共済事業会計繰出金」である。

支出済額は前年度に比べ1億6,200万円（0.1%）の減となっているが、これは、介護保険事業会計繰出金14億4,100万円等の増があったものの、下水道事業会計繰出金8億2,400万円、市街地再開発事業会計繰出金6億9,300万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、国民健康保険事業会計繰出金428億7,800万円、下水道事業会計繰出金299億1,100万円、介護保険事業会計繰出金284億5,300万円である。

また、不用額の主なものは、介護保険事業会計繰出金9億8,400万円、国民健康保険事業会計繰出金9億2,200万円である。

(キ) その他の支出

前記（ア）～（カ）の各支出以外の支出済額は1,302億3,400万円であって、歳出合計額の7.7%（前年度7.8%）を占めており、予算現額1,354億6,900万円に対する比率は96.1%、不用額は52億3,500万円となっている。

その他の支出の執行状況は次表のとおりである。

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
そ の 他 の 支 出	千円 135,469,989	千円 130,234,459	千円 0	千円 5,235,530	千円 131,604,948
1 議 会 費	2,865,324	2,755,138	0	110,186	2,613,675
5 環 境 費	35,436,306	34,331,359	0	1,104,947	35,227,950
6 産 業 経 済 費	3,511,730	3,357,254	0	154,476	3,345,432
7 土 木 費	12,374,334	12,125,758	0	248,576	11,592,153
8 ゆとりとみどり 振 興 費	15,499,275	14,878,758	0	620,517	15,035,689
9 港 湾 費	4,099,864	3,983,915	0	115,949	4,009,717
10 住 宅 諸 費	4,847,326	4,729,428	0	117,898	4,626,062
11 消 防 費	36,467,567	35,626,446	0	841,121	36,047,188
13 大 学 費	13,460,450	13,409,836	0	50,614	12,754,389
16 諸 支 出 金	5,920,061	5,036,567	0	883,494	6,352,693
17 予 備 費	987,752	0	0	987,752	0

支出済額は前年度に比べ13億7,000万円（1.0%）の減となっているが、これは、大学費6億5,500万円、土木費5億3,300万円等の増があったものの、諸支出金13億1,600万円、環境費8億9,600万円等の減があったことによるものである。

また、不用額の主なものは、職員費及び廃棄物処理費等の減による環境費11億400万円である。

イ 第2部の主な支出状況

歳出第2部の内容を産業経済事業費、都市計画事業費、住宅事業費、特別会計繰出金及びその他の支出に区分し、その支出状況をみると次のとおりである。

(ア) 産業経済事業費

産業経済事業費の支出済額は1,328億8,200万円であって、歳出合計額の7.9%（前年度8.4%）を占めており、予算現額1,339億8,600万円に対する比率は99.2%、不用額は11億400万円となっている。

産業経済事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	前 年 度 支出済額
5 産業経済事業費	千円 133,986,755	千円 132,882,587	千円 0	千円 1,104,168	千円 140,205,788
1 産業経済事業費	133,986,755	132,882,587	0	1,104,168	140,205,788
1 産業振興事業費	3,074,204	2,752,012	0	322,192	2,618,382
2 金融事業費	129,561,816	129,046,114	0	515,702	136,804,685
3 貿易振興事業費	1,175,913	912,259	0	263,654	673,027
4 工業研究所 事業費	170,325	170,325	0	0	94,058
5 農業事業費	4,497	1,878	0	2,619	15,636

支出済額は前年度に比べ73億2,300万円（5.2%）の減となっているが、これは、中小企業融資基金への繰出が増となったものの、信用保証協会補助金の減等により金融事業費77億5,800万円の減等があったことによるものである。

支出済額の主なものは、中小企業融資基金への繰出等の金融事業費1,290億4,600万円、創業や新事業創出支援等の産業振興事業費27億5,200万円である。

また、不用額の主なものは、信用保証協会補助金交付の減等による金融事業費5億1,500万円である。

(イ) 都市計画事業費

都市計画事業費の支出済額は388億900万円であって、歳出合計額の2.3%（前年度2.2%）を占めており、予算現額411億7,100万円に対する比率は94.3%、翌年度繰越額は15億5,600万円、不用額は8億500万円となっている。

都市計画事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
6 都市計画事業費	千円 41,171,342	千円 38,809,185	千円 1,556,403	千円 805,754	千円 36,958,598
1 一般都市計画事業費	30,864,173	29,542,566	817,403	504,204	27,009,349
1 街路事業費	19,374,503	18,798,074	531,429	45,000	14,060,962
2 公園事業費	3,606,476	3,244,712	33,560	328,204	5,348,385
3 計画調査費	2,980,724	2,854,095	0	126,629	3,270,233
その他の事業費	4,902,470	4,645,685	252,414	4,371	4,329,769
2 市街地整備事業費	10,307,169	9,266,619	739,000	301,550	9,949,249
1 区画整理事業費	7,451,882	6,411,333	739,000	301,550	6,868,629
2 都市再開発事業費	2,855,287	2,855,287	0	0	3,080,620

（注）その他の事業費は「高速道路費」「本州四国連絡橋建設協力費」及び「鉄道整備協力費」である。
また、前年度支出済額には「関西国際空港建設協力費」を含む。

支出済額は前年度に比べ18億5,000万円（5.0%）の増となっているが、これは、公園事業費21億300万円等の減があったものの、道路改築事業の増等による街路事業費47億3,700万円等の増があったことによるものである。

支出済額の主なものは、道路改築、連続立体交差等の街路事業費187億9,800万円、区画整理事業費64億1,100万円、その他の事業費46億4,500万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、建物移転の遅延等による区画整理事業費7億3,900万円、地元調整の遅延等による街路事業費5億3,100万円、鉄道整備事業において協議に時間を要したことに伴う工事等の遅れによる鉄道整備協力費2億5,200万円等であり、不用額の主なものは、国庫補助事業の減に伴う事業縮小による公園事業費3億2,800万円、建物移転補償費の減による区画整理事業費3億100万円、入札等による契約金額の減及び補助件数の減等による計画調査費1億2,600万円である。

(ウ) 住宅事業費

住宅事業費の支出済額は867億1,500万円であって、歳出合計額の5.1%（前年度5.3%）を占めており、予算現額894億1,100万円に対する比率は97.0%、翌年度繰越額は4億6,900万円、不用額は22億2,700万円となっている。

住宅事業費の執行状況は次表のとおりである。

款 項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
10 住 宅 事 業 費	千円 89,411,879	千円 86,715,017	千円 469,047	千円 2,227,815	千円 89,316,183
1 住宅建設事業費	80,027,164	77,456,157	469,047	2,101,960	80,466,972
1 公営住宅建設費	16,853,217	15,509,694	370,060	973,463	14,802,483
2 特別賃貸住宅建設費	7,371	7,275	0	96	13,247
3 住環境整備事業費	1,735,333	1,514,945	98,987	121,401	1,699,229
4 公社住宅事業費	44,620,706	44,396,553	0	224,153	44,739,548
5 民間住宅助成費	16,810,537	16,027,689	0	782,848	19,212,464
2 住宅整備事業費	9,384,715	9,258,860	0	125,855	8,849,211
1 住宅補修費	8,825,531	8,784,689	0	40,842	8,641,508
2 住宅共同施設整備費	559,184	474,171	0	85,013	207,703

支出済額は前年度に比べ26億100万円（2.9%）の減となっているが、これは、公営住宅建設事業費等の増による公営住宅建設費7億700万円等の増があったものの、優良賃貸住宅建設資金融資の減等により民間住宅助成費31億8,400万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、大阪市住宅供給公社への貸付金等の公社住宅事業費443億9,600万円、優良賃貸住宅建設資金融資等の民間住宅助成費160億2,700万円、公営住宅建設費155億900万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、住宅建設工事の遅延等による公営住宅建設費3億7,000万円であり、不用額の主なものは、工事費等の減による公営住宅建設費9億7,300万円、新婚世帯向け家賃補助戸数の減等による民間住宅助成費7億8,200万円、民間すまいりんぐ事業費の減等による公社住宅事業費2億2,400万円である。

(エ) 特別会計繰出金

特別会計繰出金の支出済額は750億8,400万円であって、歳出合計額の4.4%（前年度4.9%）を占めており、予算現額830億8,200万円に対する比率は90.4%、翌年度繰越額は7億9,200万円、不用額は72億500万円となっている。

特別会計繰出金の執行状況は次表のとおりである。

款 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
14 特別会計繰出金	千円 83,082,417	千円 75,084,686	千円 792,506	千円 7,205,225	千円 82,681,145
1 市街地再開発事業会計繰出金	2,225,452	1,554,633	248,506	422,313	5,437,433
2 土地先行取得事業会計繰出金	58,264,195	53,227,007	0	5,037,188	50,963,355
3 中央卸売市場事業会計繰出金	2,249,230	2,249,230	0	0	2,365,403
4 下水道事業会計繰出金	1,448,577	1,448,577	0	0	1,432,316
5 自動車運送事業会計繰出金	955,601	847,697	0	107,904	845,514
6 高速鉄道事業会計繰出金	12,538,540	10,372,301	544,000	1,622,239	14,951,998
7 水道事業会計繰出金	189,621	189,621	0	0	345,435
8 工業用水道事業会計繰出金	3,020	1,931	0	1,089	1,641
9 市民病院事業会計繰出金	5,208,181	5,193,690	0	14,491	6,280,458
(食肉市場事業) 会計繰出金	—	—	—	—	57,593

支出済額は前年度に比べ75億9,600万円（9.2%）の減となっているが、これは、土地先行取得事業会計繰出金22億6,300万円等の増があったものの、高速鉄道事業会計繰出金45億7,900万円、市街地再開発事業会計繰出金38億8,200万円、市民病院事業会計繰出金10億8,600万円等の減があったことによるものである。

支出済額の主なものは、土地先行取得事業会計繰出金532億2,700万円、高速鉄道事業会計繰出金103億7,200万円である。

また、翌年度繰越額の主なものは、関係機関との調整遅れ等による高速鉄道事業会計繰出金5億4,400万円、不用額の主なものは、土地先行取得事業会計繰出金50億3,700万円、高速鉄道事業会計繰出金16億2,200万円である。

(オ) その他の支出

前記（ア）～（エ）の各支出以外の支出済額は、852億6,200万円であって、歳出合計額の5.0%（前年度6.0%）を占めており、予算現額989億1,900万円に対する比率は86.2%、翌年度繰越額は46億6,800万円、不用額は89億8,700万円となっている。

その他の支出の執行状況は次表のとおりである。

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	前 年 度 支出済額
そ の 他 の 支 出	千円 98,919,168	千円 85,262,259	千円 4,668,987	千円 8,987,922	千円 99,982,133
1 総 務 事 業 費	10,366,693	7,729,870	0	2,636,823	25,292,130
2 健康福祉事業費	6,562,481	5,567,679	0	994,802	5,242,556
3 こども青少年 事 業 費	2,762,658	2,112,149	200,232	450,277	2,029,622
4 環 境 事 業 費	5,707,413	5,342,519	0	364,894	5,582,624
7 土 木 事 業 費	18,489,436	16,045,293	1,915,143	529,000	14,847,317
8 ゆとりとみどり 振 興 事 業 費	11,563,415	10,481,953	0	1,081,462	5,447,783
9 港 湾 事 業 費	8,915,783	7,849,134	380,984	685,665	10,507,262
11 消 防 設 備 費	4,688,320	4,092,454	509,784	86,082	2,449,769
12 教 育 事 業 費	15,803,713	12,547,608	1,662,844	1,593,261	14,496,901
13 選 挙 費	1,651,610	1,096,913	0	554,697	797,074
15 諸 支 出 金	12,407,646	12,396,686	0	10,960	13,289,095

支出済額は前年度に比べ147億1,900万円（14.7%）の減となっているが、これは、難波宮跡用地買上費の増等によるゆとりとみどり振興事業費50億3,400万円、消防救急無線のデジタル化整備費の増による消防設備費16億4,200万円、土木事業費11億9,700万円等の増があったものの、大阪市土地開発公社の解散処理経費の減等による総務事業費175億6,200万円、夢洲コンテナふ頭整備貸付金の減等による港湾事業費26億5,800万円、校舎建設費等の減による教育事業費19億4,900万円等の減があったことなどによるものである。

支出済額の主なものは、道路の維持管理等の土木事業費160億4,500万円、校舎の建設や維持補修等の教育事業費125億4,700万円、庁舎や市民利用施設整備の諸支出金123億9,600万円等である。

翌年度繰越額の主なものは、道路、橋梁事業の工事の遅れ等による土木事業

費19億1,500万円、校舎の耐震補強工事等を長期休業中に実施することによる教育事業費16億6,200万円である。

また、不用額の主なものは、区庁舎整備事業費及び市民利用施設整備事業費の減により総務事業費26億3,600万円、校舎建設等の教育施設整備事業費の減により教育事業費15億9,300万円、難波宮跡用地買上費の減等によるゆとりとみどり振興事業費10億8,100万円、社会福祉施設整備費の減により健康福祉事業費9億9,400万円である。

2 特別会計

食肉市場事業会計ほか10特別会計の歳入・歳出予算の執行状況は次表のとおりである。

会 計 別	歳入歳出 予算現額	歳 入			歳 出		歳入歳出 差引残額
		収 入 済 額	予算現額に 対する比率	一般会計 繰 入 金	支 出 済 額	予算現額に 対する比率	
食肉市場事業	百万円 2,373	百万円 2,063	% 86.9	百万円 1,186	百万円 2,063	% 86.9	百万円 0
市街地再開発 事業	25,904	23,718	91.6	10,169	23,718	91.6	0
駐 車 場 事 業	1,656	1,550	93.6	—	1,536	92.8	14
有料道路事業	443	430	97.2	—	428	96.6	3
土地先行取得 事業	65,454	63,755	97.4	53,227	63,755	97.4	0
母子寡婦福祉 貸 付 資 金	400	381	95.2	9	332	82.9	49
国民健康保険 事業	358,072	316,180	88.3	42,879	333,996	93.3	△ 17,816
心身障害者 扶養共済事業	520	492	94.6	95	492	94.6	0
介護保険事業	189,227	186,387	98.5	28,453	185,816	98.2	571
後期高齢者 医 療 事 業	25,028	25,097	100.3	5,914	24,154	96.5	943
(政令等特別会計) 計	669,077	620,052	92.7	141,933	636,289	95.1	△ 16,237
公 債 費	966,845	903,089	93.4	—	903,089	93.4	0
合 計	1,635,922	1,523,140	93.1	—	1,539,377	94.1	△ 16,237

(注) 1 一般会計繰入金は、収入済額の内数である。

2 土地先行取得事業の支出済額には一般会計繰出金26,797百万円、駐車場事業の支出済額には一般会計繰出金268百万円、有料道路事業の支出済額には一般会計繰出金35百万円を含む。

(1) 食肉市場事業会計

当年度収入済額、支出済額とも20億6,200万円であって、前年度に比べ6,600万円(3.1%)の減となっている。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款 別	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	1,003,534	959,302	926,703	867,059	(1,027,990) 833,783
府支出金	—	—	—	—	(26,517) 26,517
財産収入	15,966	15,966	15,966	15,966	(15,966) 15,966
繰入金 (一般会計繰入金)	1,596,306	1,356,966	1,186,292	1,246,734	(1,302,100) 1,186,062
財産売却代	18,038	—	—	—	(—) 560
計	2,633,845	2,332,234	2,128,962	2,129,759	(2,372,573) 2,062,889

(注) 平成23年度欄 () 内は、予算現額を示す。

(歳出)

款 別	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	2,192,335	2,071,683	2,068,344	2,065,408	(2,304,277) 1,995,593
繰出金	441,509	260,551	60,618	64,351	(67,296) 67,296
計	2,633,845	2,332,234	2,128,962	2,129,759	(2,372,573) 2,062,889

(注) 平成23年度欄 () 内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

事業実績

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	千円	千円	千円	千円	千円
取扱高	31,207,296	27,537,476	25,389,759	25,630,584	23,751,239
処理頭数(成牛)	頭 37,768	頭 36,459	頭 35,737	頭 35,356	頭 33,973
処理頭数(豚)	85,677	80,386	83,464	73,541	67,719
処理頭数(子牛等)	4	15	11	33	20

歳入の事業収入は、食肉処理場使用料等の使用料及手数料5億9,800万円、維持料等の諸収入2億3,500万円で、繰入金は、一般会計繰入金11億8,600万円であり、歳出の事業費は、職員費、光熱水費等の運営費18億2,500万円、設備改良等の施設整備費1億7,000万円で、繰出金は公債費会計への繰出金6,700万円である。

前年度に比べ、歳入では、一般会計繰入金6,000万円の減等により6,600万円の減となっており、歳出では、経費節減による運営費3,800万円の減等により6,600万円の減となっている。

なお、当年度の取扱高は237億5,100万円で、前年度に比べ18億7,900万円（7.3%）の減となっており、平成19年度に比べ74億5,600万円（23.9%）の減となっている。

(2) 市街地再開発事業会計

当年度収入済額、支出済額とも237億1,700万円であって、前年度に比べ7億4,200万円（3.2%）の増となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	前年度収入済額	款 別	予算現額	支出済額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
分担金及負担金	870	120	0	市 街 地 再 開 発 事 業 費	25,904,045	23,717,609	22,974,912
国 庫 支 出 金	2,024,021	1,382,630	3,442,511				
諸 収 入	2,928,404	2,844,850	2,062,099				
繰 入 金	20,950,750	19,490,009	17,470,302				
一般会計繰入金	10,933,750	10,169,009	14,745,049				
公債費会計繰入金	10,017,000	9,321,000	2,725,253				
計	25,904,045	23,717,609	22,974,912	計	25,904,045	23,717,609	22,974,912

歳入は、一般会計繰入金等の繰入金194億9,000万円、建築施設処分金収入等の諸収入28億4,400万円、市街地再開発事業費補助金による国庫支出金13億8,200万円等であり、歳出は、公債費会計繰出金の繰出金123億3,000万円、調査設計費等の事業費113億8,600万円である。

前年度に比べ、歳入では、諸収入で7億8,200万円、繰入金で20億1,900万円の増、国庫支出金で20億5,900万円の減となっている。

歳出では事業費12億5,900万円の増、繰出金5億1,600万円の減により市街地再開発事業費7億4,200万円の増となっている。

また、翌年度繰越額は、市街地再開発事業において、建設工事等の遅れによる事業費5億1,500万円である。

なお、平成23年度の収支不足額86億1,400万円に対し、一般会計から86億1,400万円を繰り入れている。

(3) 駐車場事業会計

当年度収入済額は15億5,000万円であって、前年度に比べ3億8,100万円(32.7%)の増、支出済額は15億3,600万円であって、前年度に比べ4億1,500万円(37.1%)の増となっており、歳入歳出差引残額1,400万円(前年度4,800万円)は翌年度へ繰り越している。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

(歳入)

款 別	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事 業 収 入	千円 1,845,294	千円 1,746,572	千円 1,549,866	千円 1,168,503	千円 (1,655,896) 1,550,159
計	1,845,294	1,746,572	1,549,866	1,168,503	(1,655,896) 1,550,159

(注) 平成23年度欄()内は、予算現額を示す。

(歳出)

款 別	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
事 業 費	千円 821,485	千円 726,043	千円 622,495	千円 186,286	千円 (542,391) 425,781
繰 出 金	1,023,809	1,020,530	927,371	934,031	(1,112,505) 1,110,313
計	1,845,294	1,746,572	1,549,866	1,120,317	(1,655,896) 1,536,094

(注) 平成23年度欄()内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

事業実績

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
利 用 台 数	台 1,381,834	台 1,336,896	台 1,250,876	台 1,361,064	台 1,348,872

歳入については、駐車場使用料等の事業収入15億5,000万円であり、歳出は、公債費会計繰出金8億4,200万円及び一般会計繰出金2億6,700万円からなる繰出金11億1,000万円、管理に係る事業費4億2,500万円である。

前年度に比べ、歳入では、駐車場共通回数券売上金の納付額の増等により事業収入3億8,100万円の増となっており、歳出においても管理経費の増等に伴い4億1,500万円の増となっている。

なお、当年度の利用台数は、134万8,872台で、前年度に比べ1万2,192台(0.9%)の減となっており、平成19年度に比べ、3万2,962台(2.4%)の減となっている。

(4) 有料道路事業会計

当年度収入済額は4億3,000万円であって、前年度に比べ800万円（1.9％）の増、支出済額は4億2,700万円であって、前年度に比べ2,600万円（6.5％）の増となっており、歳入歳出差引残額200万円（前年度2,000万円）は翌年度へ繰り越している。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額及び事業実績の推移は次表のとおりである。

（歳入）

款 別	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業収入	455,833	457,732	435,381	422,152	(442,803) 430,308
繰入金 (一般会計繰入金)	725,391	19,819	-	-	(-) -
計	1,181,224	477,550	435,381	422,152	(442,803) 430,308

（注）平成23年度欄（ ）内は、予算現額を示す。

（歳出）

款 別	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	千円	千円	千円	千円	千円
事業費	117,640	116,011	113,956	120,419	(122,340) 112,287
繰出金	1,063,584	361,539	321,425	281,025	(319,463) 315,258
計	1,181,224	477,550	435,381	401,444	(442,803) 427,545

（注）平成23年度欄（ ）内は、予算現額を示す。ただし、計には予備費1,000千円を含む。

事業実績

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	台	台	台	台	台
利用台数	3,792,524	3,494,109	3,265,458	3,137,916	3,020,173

歳入は、使用料等の事業収入4億3,000万円、歳出は、公債費会計繰出金2億8,000万円、一般会計繰出金3,400万円からなる繰出金3億1,500万円、施設管理に係る事業費1億1,200万円である。

前年度に比べ、歳入では、繰越金の増等による事業収入800万円の増となっており、歳出では、公債費会計繰出金の増等による繰出金が3,400万円の増となっている。

なお、当年度の有料道路（菅原城北大橋）の利用台数は、302万173台で、前年度に比べ11万7,743台（3.8％）の減となっており、平成19年度に比べ、77万2,351台（20.4％）の減となっている。

(5) 土地先行取得事業会計

当年度収入済額、支出済額とも637億5,400万円であって、前年度に比べ22億2,800万円（3.6％）の増となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収入済額	前年度収入済額	款 別	予 算 現 額	支出済額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
公共用地先行取得事業費収入	41,055,205	39,396,146	37,330,609	公共用地先行取得事業費	41,055,205	39,396,146	37,330,609
都市開発資金事業費収入	24,398,805	24,358,662	24,195,378	都市開発資金事業費	24,398,805	24,358,662	24,195,378
計	65,454,010	63,754,808	61,525,987	計	65,454,010	63,754,808	61,525,987

ア 公共用地先行取得事業

歳入は、一般会計繰入金289億3,000万円、公共施設用地の有償管理替等に伴う不動産売却代92億6,100万円等であり、歳出は、一般会計繰出金267億9,700万円、用地取得費12億6,000万円、公債費会計繰出金113億3,800万円である。

前年度に比べ、歳入では、運用基金繰入金36億7,500万円等の減、不動産売却代50億4,500万円等の増となり、歳出では、用地取得費51億6,900万円の減、一般会計繰出金等が72億3,500万円の増となっている。

イ 都市開発資金事業

歳入は、一般会計繰入金242億9,600万円等であり、歳出は、一般会計繰出金241億6,500万円、公債費会計繰出金1億9,000万円等である。

前年度に比べ、歳入では、一般会計繰入金1億3,000万円等の増、歳出では、一般会計繰出金2億4,000万円等の増、公債費会計繰出金7,900万円の減となっている。

(6) 母子寡婦福祉貸付資金会計

当年度収入済額は3億8,000万円であって、前年度に比べ1,500万円(4.0%)の減、支出済額は3億3,100万円であって、前年度とほぼ同じとなっており、歳入歳出差引残額4,900万円(前年度6,500万円)は翌年度へ繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	前年度収入済額	款 別	予算現額	支出済額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
母子寡婦福祉 貸付金収入	399,905	380,722	396,650	母子寡婦福祉 貸付金	399,805	331,646	331,119
				諸支出金	100	0	0
計	399,905	380,722	396,650	計	399,905	331,646	331,119

歳入は、貸付金元利収入による諸収入3億600万円、前年度からの繰越金6,500万円等であり、歳出は、母子福祉貸付金3億300万円、寡婦福祉貸付金1,700万円等である。

前年度に比べ、歳入では、前年度からの繰越金2,000万円の減、諸収入800万円の増等となっている。

なお、当年度の貸付件数は622件(前年度632件)となっており、母子寡婦福祉貸付金元利収入の収入未済額は7億5,600万円(前年度7億7,300万円)となっている。

(7) 国民健康保険事業会計

当年度収入済額は、3,161億7,900万円であって、前年度に比べ20億9,200万円（0.7%）の増、支出済額は3,339億9,500万円であって、前年度に比べ52億8,900万円（1.6%）の減となっており、歳入歳出差引不足額178億1,600万円（前年度251億9,800万円）は翌年度歳入を繰上充用している。

過去5年間における款別の歳入歳出決算額の推移は次表のとおりである。

（歳入）

款 別	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	千円	千円	千円	千円	千円
保 険 事 業 収 入	76,896,786	62,673,623	61,994,854	60,497,423	(81,463,744) 60,842,652
国 庫 支 出 金	96,932,060	90,660,463	88,391,017	85,515,713	(102,688,817) 88,471,835
療 養 給 付 費 交 付 金	52,458,342	16,158,947	11,154,079	13,727,554	(15,333,251) 15,187,522
前期高齢者交付金	—	44,224,369	52,661,993	62,288,242	(64,580,980) 60,212,160
府 支 出 金	15,779,684	14,501,154	14,466,842	13,490,151	(14,487,354) 13,918,576
高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	33,225,236	35,681,549	36,708,254	35,374,431	(35,716,720) 34,668,147
繰 入 金 (一般会計繰入金)	48,100,000	43,700,000	43,300,000	43,193,598	(43,801,397) 42,878,647
計	323,392,107	307,600,105	308,677,038	314,087,111	(358,072,263) 316,179,539

（注）平成23年度欄（ ）内は、予算現額を示す。

（歳出）

款 別	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	千円	千円	千円	千円	千円
保 険 事 業 費	7,244,072	6,593,720	6,621,179	6,443,928	(6,402,910) 5,739,183
保 険 給 付 費	203,506,427	205,263,743	206,724,160	210,566,137	(233,224,239) 213,069,681
後期高齢者支援金	—	33,897,958	37,212,403	33,886,855	(36,640,622) 36,637,672
老人保健拠出金	60,493,235	7,552,769	1,018,916	533,765	(11,379) 2,129
介 護 納 付 金	15,684,153	13,923,509	13,450,006	14,440,653	(15,672,610) 15,644,877
高 額 医 療 費 共 同 事 業 拠 出 金	32,748,021	36,720,496	40,793,334	33,952,155	(35,721,260) 33,225,255
前 年 度 繰 上 充 用 金	38,018,451	38,573,749	36,361,489	36,632,080	(25,198,016) 25,198,016
そ の 他	4,271,497	1,435,650	3,127,632	2,829,553	(5,201,227) 4,478,879
計	361,965,856	343,961,594	345,309,118	339,285,127	(358,072,263) 333,995,691

（注）1 平成23年度欄（ ）内は、予算現額を示す。

2 「その他」は、前期高齢者納付金、保健事業費、諸支出金及び予備費である。

歳入は、国庫負担金及び国庫補助金による国庫支出金884億7,100万円、保険料等による保険事業収入608億4,200万円、前期高齢者交付金602億1,200万円、一般会計繰入金428億7,800万円等であり、歳出は、療養給付費等による保険給付費2,130億6,900万円、後期高齢者支援金366億3,700万円、高額医療費共同事業拠出金332億2,500万円、前年度の収支不足分の前年度繰上充用金251億9,800万円等である。

前年度に比べ、歳入では、前期高齢者交付金20億7,600万円等の減があったものの、国庫支出金29億5,600万円、療養給付費交付金14億5,900万円等の増となっており、歳出では、後期高齢者支援金27億5,000万円、保険給付費25億300万円等の増となっているものの、前年度繰上充用金114億3,400万円等の減となっている。また、歳入歳出差引不足額は、73億8,100万円の減となっている。

保険料について、調定額に対する収入歩合は、現年賦課分は85.0%で前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、滞納繰越分を含めると65.4%で前年度に比べ3.5ポイント上昇している。また、収入未済額は247億1,000万円で、前年度に比べ14億4,800万円の減、不納欠損額は71億2,100万円で、前年度に比べ34億5,300万円の減となっている。

なお、現年賦課分から還付未済額及び不現住分調定額を除いた収納率は85.3%であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

過去5年間の推移においては、歳入では、前期高齢者交付金の皆増、退職被保険者数の減等による療養給付費交付金が減となっており、歳出では、制度廃止に伴う老人保健拠出金が減となっている。歳入歳出差引不足額については、平成19年度に比べて207億5,700万円の減となっている。

なお、当年度末における本事業の加入世帯数は48万6,467世帯（前年度末48万8,037世帯）で加入率は35.2%、被保険者数は80万7,019人（前年度末81万5,759人）で加入率は30.3%、当年度の療養給付等の件数は1,242万6,833件（前年度1,233万9,898件）となっている。

(8) 心身障害者扶養共済事業会計

当年度収入済額、支出済額とも4億9,200万円であって、前年度に比べ300万円(0.8%)の増となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	前年度収入済額	款 別	予算現額	収入済額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
共済事業収入	334,283	308,368	304,410	共済事業費	520,096	491,877	488,036
国庫支出金	88,217	88,217	88,217	諸支出金	135	135	0
繰入金	97,796	95,427	95,409	予備費	65	0	0
一般会計繰入金	97,296	95,427	95,409				
蓄積基金繰入金	500	0	0				
計	520,296	492,011	488,036	計	520,296	492,011	488,036

歳入は、福祉医療機構からの給付金等の共済事業収入3億800万円、一般会計繰入金9,500万円等であり、歳出は、年金等の給付費等による共済事業費4億9,100万円等である。

なお、当年度末現在における本事業の加入口数は1,240口（前年度末1,277口）となり、年金受給口数は1,060口（前年度末1,042口）となっている。

(9) 介護保険事業会計

当年度収入済額は1,863億8,600万円であって、前年度に比べ107億3,300万円(6.1%)の増、支出済額は1,858億1,600万円、前年度に比べ105億9,800万円(6.0%)の増となっており、歳入歳出差引残額5億7,000万円(前年度4億3,600万円)は翌年度へ繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
保険事業収入	30,986,136	29,832,465	29,769,165	保険事業費	6,363,078	5,805,993	5,746,236
国庫支出金	44,865,598	44,329,189	41,943,818	保険給付費	177,581,670	175,578,883	164,832,609
支 払 基 金 交 付 金	53,625,112	52,803,204	50,101,125	地 域 支 援 費	4,591,424	3,816,178	3,664,327
府 支 出 金	26,404,410	25,937,862	24,518,404	諸 支 出 金	640,843	615,152	974,439
繰 入 金	32,918,221	33,047,919	28,839,454	予 備 費	50,000	0	0
一般会計繰入金	29,437,967	28,453,468	27,011,727				
留 積 基 金 繰 入 金	3,480,254	4,594,451	1,827,726				
繰 越 金	427,538	436,303	481,949				
計	189,227,015	186,386,942	175,653,915	計	189,227,015	185,816,206	175,217,612

歳入は、介護給付費交付金等の支払基金交付金528億300万円、介護給付費負担金等の国庫支出金443億2,900万円、一般会計繰入金等の繰入金330億4,700万円、第1号被保険者(65歳以上)保険料等の保険事業収入298億3,200万円等であり、歳出は、介護サービス等の保険給付費1,755億7,800万円、職員費、事務費等の保険事業費58億500万円等である。

前年度に比べ、歳入では、繰入金42億800万円、支払基金交付金27億200万円、国庫支出金23億8,500万円、府支出金14億1,900万円等の増となっており、歳出では、諸支出金3億5,900万円の減となっているものの、保険給付費107億4,600万円等の増となっている。

また、第1号被保険者に係る保険料について、滞納繰越分及び還付未済額も含めた調定額に対する収入歩合は92.5%(前年度91.6%)で収入未済額は17億3,800万円となっている。

なお、当年度末における本事業の第1号被保険者数は60万2,814人(前年度末59万2,017人)、第2号被保険者(40歳～64歳医療保険加入者)も含めた要介護・要支援認定者数は13万4,438人(前年度末12万7,844人)となり、当年度の介護給付・予防給付の件数は343万1,684件(前年度317万6,388件)となっている。

(10) 後期高齢者医療事業会計

当年度収入済額は、250億9,600万円であって、前年度に比べ10億2,600万円（4.3%）の増となっており、支出済額は241億5,400万円であって、前年度に比べ9億6,900万円（4.2%）の増となっており、歳入歳出差引残額9億4,200万円（前年度8億8,400万円）は翌年度に繰り越している。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	前年度収入済額	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	前年度支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
保険事業収入	19,067,305	18,297,619	18,023,355	総 務 費	940,809	875,488	911,311
繰 入 金 （一般会計）	5,960,665	5,914,304	5,715,772	後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	23,988,271	23,232,131	22,222,706
繰 越 金	1	884,939	331,105	諸 支 出 金	97,891	46,676	51,276
				予 備 費	1,000	0	0
計	25,027,971	25,096,863	24,070,232	計	25,027,971	24,154,295	23,185,293

歳入は、保険料等による保険事業収入182億9,700万円等であり、歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金232億3,200万円等である。

前年度に比べ、歳入では、繰越金5億5,300万円、保険事業収入2億7,400万円、繰入金1億9,800万円の増となっており、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金10億900万円の増等となっている。

また、保険料について、滞納繰越分及び還付未済額も含めた調定額に対する収入歩合は、96.2%（前年度96.2%）で収入未済額は6億800万円となっている。

なお、当年度末現在における本事業の被保険者数は26万8,779人（前年度末26万636人）となっている。

(11) 公債費会計

本会計は、各会計の公債関係の収支を一括して経理するために設けられた整理会計である。

当年度収入済額、支出済額とも9,030億8,800万円であり、前年度に比べ11億4,500万円（0.1%）の減となっている。

款別の歳入歳出を区分すると次表のとおりである。

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入済額	前 年 度 収入済額	款 別	予算現額	収入済額	前 年 度 支出済額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
繰 入 金	514,011,170	506,780,543	481,888,943	繰 出 金	287,047,080	232,127,797	202,406,012
一般会計	245,670,455	245,299,325	219,819,372	一般会計	190,294,080	163,413,797	145,190,183
政令等特別会計	25,221,003	25,049,375	23,386,589	政令等特別会計	12,357,000	9,985,000	4,880,219
準公営企業会計	56,661,789	55,285,558	63,322,474	準公営企業会計	37,378,000	31,095,000	24,523,500
公営企業会計	117,895,421	117,226,401	106,200,037	公営企業会計	47,018,000	27,634,000	27,812,110
蓄積基金	68,562,502	63,919,884	69,160,470				
財産収入	3,590,136	2,993,376	3,423,596	公 債 費	679,788,308	670,960,767	701,827,626
公債収入	449,244,080	393,313,797	418,918,760	予 備 費	10,000	0	0
諸 収 入	2	848	2,340				
計	966,845,388	903,088,564	904,233,639	計	966,835,388	903,088,564	904,233,639

歳入は、公債費に係る各会計及び蓄積基金からの繰入金5,067億8,000万円に加え、新規債2,321億2,700万円及び借替債1,611億8,600万円による公債収入3,933億1,300万円等である。新規債の内訳は、一般会計分1,634億1,300万円、政令等特別会計分99億8,500万円、準公営企業会計分310億9,500万円、公営企業会計分276億3,400万円である。これに対し歳出は、公債収入による事業資金の各会計への繰出金2,321億2,700万円に加え、元利償還金5,500億2,200万円（元金4,565億200万円、利子935億1,900万円）及び公債償還基金への蓄積1,195億9,400万円等による公債費6,709億6,000万円である。なお元金には、借替による償還1,611億8,600万円が含まれている。

前年度に比べ、歳入では、繰入金が248億9,100万円（5.2%）の増となっており、これは一般会計からの繰入金が増えたことなどによるものである。公債収入は256億400万円（6.1%）の減となっているが、これは新規債が300億4,200万円の増であったものの、借替債が556億4,700万円の減であったためである。なお新規債の増は主に一般会計分182億2,300万円の増である。歳出では、繰出金が297億2,100万円（14.7%）の増となっており、これは一般会計繰出金182億2,300万円の増等によるものである。公債費は308億6,600万円（4.4%）の減となっ

ているが、これは借替を除く通常の償還が148億6,100万円の増であったものの、借替による償還が556億4,700万円の減であったためである。

過去5年間における年度末市債現在高の推移及び会計別内訳は次表のとおりである。

区 分	平成19年度末		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末		平成23年度末	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
市債現在高	百万円 5,305,796	% 100.0 (100)	百万円 5,212,169	% 100.0 (98)	百万円 5,134,391	% 100.0 (97)	百万円 5,062,436	% 100.0 (95)	百万円 4,999,253	% 100.0 (94)
一般会計	2,817,036	53.1 (100)	2,808,742	53.9 (100)	2,805,221	54.6 (100)	2,813,522	55.6 (100)	2,827,796	56.6 (100)
特別会計	550,371	10.4 (100)	527,809	10.1 (96)	516,262	10.1 (94)	508,814	10.1 (92)	505,390	10.1 (92)
準公営 企業会計	846,926	16.0 (100)	829,856	15.9 (98)	801,176	15.6 (95)	779,832	15.4 (92)	771,197	15.4 (91)
公営 企業会計	1,091,462	20.6 (100)	1,045,762	20.1 (96)	1,011,733	19.7 (93)	960,269	19.0 (88)	894,870	17.9 (82)
対前年度 増 加 額	百万円 △119,521		百万円 △ 93,627		百万円 △ 77,778		百万円 △ 71,955		百万円 △ 63,183	
対前年度 増 加 率	% △2.2		% △ 1.8		% △ 1.5		% △ 1.4		% △ 1.2	
実質公債費比率 (3か年平均)	% 11.8		% 10.7		% 10.4		% 10.2		% 10.0	

(注) ()内は平成19年度末を100とした場合の指数を示す。

当年度末における全会計に係る市債現在高は4兆9,992億円であり、前年度に比べ631億円の減、減少率は1.2%となっている。

平成19年度末を基準として市債現在高をみると、当年度末では市債全体で0.94倍となっている。そのうち一般会計分は過去5年間2兆8,000億円台でほぼ横ばいであるものの、その他の会計分がいずれも0.9～0.8倍程度に減少しているため、市債残高全体としては減少傾向にある。

また、当年度の実質公債費比率は10.0%である。

(注) 実質公債費比率については、19頁を参照。

3 財 産

当年度における本市財産の増減高及び現在高は次表のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増△減	当年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m ²	28,959,212	△ 376,578	28,582,635	
	建 物	m ²	12,570,846	113,193	12,684,039	
	動 産	船 舶	隻	17	0	17
		け い 船 浮 標	個	17	0	17
		浮 さ ん 橋	個	45	△ 1	44
		航 空 機	機	2	0	2
	物 権	m ²	26,483	0	26,483	
	無 体 財 産 権	件	31	0	31	
	有 価 証 券	千円	140,751,133	33,870,600	174,621,733	
	出 資 に よ る 権 利	千円	233,370,969	202,392	233,573,361	
	不動産の信託の受益権	件	1	0	1	
	物 品	点	15,187	△ 3,960	11,227	
債 権	千円	116,366,876	33,534,393	149,901,269		
基 金	千円	442,995,281	47,509,681	490,504,962		

- (注) 1 物権は、地上権である。
2 物品は、価格100万円以上のものである。
3 本表は、公営企業会計の土地、建物のほか、準公営企業会計に属するもの及び一般会計のうち、道路、河川敷、運河、防潮堤敷等は含まれない。

(1) 公 有 財 産

土地は、当年度末現在高2,858万m²（行政財産2,415万m²、普通財産442万m²）であって、前年度に比べ37万m²の減となっている。これは、主として、未利用地売却による減等があったことによるものである。

建物は、当年度末現在高1,268万m²（行政財産1,197万m²、普通財産71万m²）であって、前年度に比べ11万m²の増となっている。これは主として、市営住宅建替における更新住宅完成による増等があったことによるものである。

有価証券は株券で、当年度末現在1,746億2,100万円であって、前年度に比べ338億7,000万円の増となっている。これは、主として、大阪港埠頭株式会社301億円、株式会社大阪城ホール37億500万円等の増があったことによるものである。

財団法人等への出資による権利は、当年度現在高2,335億7,300万円であって、前年度に比べ2億200万円の増となっている。これは、主として、財団法人大阪港埠頭公社出捐金36億6,400万円の減があったものの、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金39億700万円の増があったことによるものである。

(2) 物 品

物品は、当年度末現在高11,227点であって、前年度に比べ3,960点の減となっている。これは、主として、校用機器類2,929点の減によるものである。

(3) 債 権

債権は、当年度末現在高1,499億100万円であって、前年度に比べ335億3,400万円の増となっている。これは、主として、大阪市住宅供給公社貸付金の長期貸付金化による339億円の増があったことによるものである。

(4) 基 金

基金のうち蓄積基金は、当年度末現在高4,834億2,800万円であって、前年度末に比べ475億1,400万円の増となっている。これは、公債償還基金417億9,800万円及び都市整備事業基金48億9,700万円等の増があったことによるものである。

また、定額基金は、当年度末現在高70億7,600万円であって、前年度末に比べ400万円の減となっている。

監 第 4 4 号
平成 24 年 9 月 18 日

大 阪 市 長 橋 下 徹 様

大阪市監査委員	東 貴 之
同	漆 原 良 光
同	高 橋 敏 朗
同	高 瀬 桂 子

平成 23 年度基金の運用状況審査意見提出について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、平成 23 年度基金の運用状況について審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

平成 23 年度基金の運用状況審査意見

1 審査の対象

訴訟関係供託基金運用状況

大阪市都市開発拠点整備事業用地取得基金運用状況

大阪市民間駐車場建設資金融資基金運用状況

物品購買基金運用状況

小口支払基金運用状況

不動産運用基金運用状況

大阪市環境保全設備資金融資基金運用状況

災害救助基金運用状況

生業資金貸付基金運用状況

高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金運用状況

中小企業融資基金運用状況

生鮮食料品等価格安定資金貸付基金運用状況

建物移転運用基金運用状況

大阪市都市再開発融資基金運用状況

大阪市住宅建設資金等融資基金運用状況

大阪市立学校維持運営基金運用状況

学校給食物資購入基金運用状況

大阪市美術品等取得基金運用状況

2 審 査 の 方 法

平成 23 年度基金の運用状況に関する調書の計数については、会計管理者保管の財産記録管理簿及び各所管局保管の基金整理簿等と照合した。

また、基金の運用状況について各所管局長から聴取するとともに、基金の運用に伴う関係書類を審査した。

3 審 査 の 結 果

基金の運用状況に関する調書の計数については、関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、基金の運用状況については、おおむね適正であると認められた。

審査の結果は、次のとおりである。

(基金の運用状況)

基 金 名	22年度末 基金総額	当年度中 基金増△減	運 用 額		23年度末基金総額		
			運用(増加)額	回収(減少)額	運用中の額	現金残額	計
訴訟関係供託基金	千円 250,000	千円 0	千円 9,650	千円 0	千円 154,998	千円 95,002	千円 250,000
都市開発拠点 整備事業用地 取得基金	0	0	0	0	0	0	0
民間駐車場建設 資金融資基金	0	29,780 △ 29,780	29,780	29,780	0	0	0
物品購買基金	30,000	0	142,106	148,649	1,770	28,230	30,000
小口支払基金	20,000	0	74,582	76,061	5,402	14,598	20,000
不動産運用基金	653,004	0	345	0	232,095	420,909	653,004
環境保全設備 資金融資基金	0	0	0	0	0	0	0
災害救助基金	500,000	0	11,996	1,437	11,996	488,004	500,000
生業資金貸付基金	51,830	0 △ 2,994	0	2,671	48,765	71	48,836
高齢者及び重度 身体障害者住宅 整備資金貸付基金	76,105	1,219 △ 2,774	1,219	2,700	74,449	101	74,550
中小企業融資基金	0	97,596,000 △ 97,596,000	88,975,779	88,975,779	0	0	0
生鮮食料品等価格 安定資金貸付基金	0	100,000 △ 100,000	0	0	0	0	0
建物移転運用基金	2,000,000	0	659,823	59,890	700,339	1,299,661	2,000,000
都市再開発 融資基金	0	2,581,590 △ 2,581,590	2,581,590	2,581,590	0	0	0
住宅建設資金等 融資基金	0	10,478,200 △ 10,478,200	10,478,200	10,478,200	0	0	0
大阪市立学校 維持運営基金	250,000	0	243,517	209,360	117,979	132,021	250,000
学校給食物資 購入基金	250,000	0	2,274,895	2,274,895	0	250,000	250,000
美術品等 美取得基金	3,000,000	0	0	0	2,938,028	61,972	3,000,000
計	7,080,939	110,786,789 △ 110,791,339	105,483,481	104,841,012	4,285,820	2,790,570	7,076,390

(意 見)

地方自治法第241条に基づく定額の資金を運用するための基金は、当年度末現在で18基金、基金総額70億7,600万円であって、前年度に比べ400万円の減となっている。

なお、中小企業融資基金、住宅建設資金等融資基金等においては、年度中に増額し、年度末に全額減額されている。

運用状況については、18基金を合わせて1,054億8,300万円を運用（増加）し、1,048億4,100万円を回収（減少）した。この結果、当年度末の運用中の額（現在額）は42億8,500万円で、現金残額は27億9,000万円となっている。

この中で、美術品等取得基金において運用額の回収が滞っているが、これは近代美術館（仮称）の建設計画が延期されていることによるものである。

また、高齢者及び重度身体障害者住宅整備資金貸付基金、生業資金貸付基金については、回収が遅延しているので、早期の回収に努められたい。

監 第 4 5 号
平成 24 年 9 月 18 日

大 阪 市 長 橋 下 徹 様

大阪市監査委員	東 貴 之
同	漆 原 良 光
同	高 橋 敏 朗
同	高 瀬 桂 子

平成 23 年度大阪市西町外 18 財産区
歳入歳出決算審査意見提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、平成 23 年度大阪市西町外 18 財産区歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別 紙)

平成 23 年度大阪市西町外 18 財産区 歳入歳出決算審査意見

1 審査の対象

平成 23 年度	大阪市西町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市加島町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市江口町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市豊里町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市山口町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市岡之町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市中川町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市両国町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市北清水町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市野江町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市蒲生町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市放出町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市鶴見町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市茨田焼野町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市茨田諸口町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市長吉長原町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市長吉川辺町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市長吉出戸町財産区歳入歳出決算
平成 23 年度	大阪市乾町財産区歳入歳出決算

上記各財産区歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審 査 の 方 法

平成 23 年度各財産区歳入歳出決算書、その他前記の書類の計数については、それぞれ当該区会計管理者保管関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況についてそれぞれ当該区関係職員から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を審査した。

3 審 査 の 結 果

各財産区歳入歳出決算書等の計数については、いずれも正確であると認められた。

また、歳入歳出予算の執行については、適正であると認められた。

平成 23 年度各財産区の決算額は、次表のとおりである。

財 産 区 名	予算現額	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引残額
西 町（淀川区）	千円 10,589	千円 10,571	千円 83	千円 10,488
加 島 町（ 〃 ）	17,996	17,999	22	17,977
江 口 町（東淀川区）	86,712	85,998	490	85,508
豊 里 町（ 〃 ）	2,343	2,388	0	2,388
山 口 町（ 〃 ）	26,470	26,637	600	26,037
岡 之 町（生野区）	4,756	0	0	0
中 川 町（ 〃 ）	139,182	107,435	2,217	105,218
両 国 町（旭 区）	61,719	62,020	31	61,990
北 清 水 町（ 〃 ）	2,224	2,523	25	2,498
野 江 町（城東区）	81	16	0	16
蒲 生 町（ 〃 ）	2,159	2,063	0	2,063
放 出 町（鶴見区）	71,654	8,718	718	8,000
鶴 見 町（ 〃 ）	147,809	147,822	2,156	145,666
茨田焼野町（ 〃 ）	6,372	6,367	210	6,157
茨田諸口町（ 〃 ）	7,822	0	0	0
長吉長原町（平野区）	63,253	63,320	448	62,872
長吉川辺町（ 〃 ）	31,662	31,727	2,116	29,611
長吉出戸町（ 〃 ）	3,764	2,140	1,779	361
乾 町（ 〃 ）	1,597	1,597	0	1,597
合 計	688,164	579,341	10,895	568,446

（注）歳入歳出差引残額は、全額を翌年度へ繰り越している。